

令和5年 第3回 春日那珂川水道企業団議会定例会議案

令和5年10月23日

春日那珂川水道企業団

目 次

		ページ
議案第13号	令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業会計補正予算（第1号）について	1
議案第14号	令和4年度春日那珂川水道企業団水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	30
議案第15号	令和4年度春日那珂川水道企業団水道事業会計の決算について	32
報告第1号	令和4年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算繰越報告について	85
報告第2号	令和4年度春日那珂川水道企業団情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況について	88

議案第 13 号

令和 5 年度春日那珂川水道企業団水道事業会計補正予算（第 1 号）
について

上記の予算案を別紙のとおり提出する。

令和 5 年 10 月 23 日

春日那珂川水道企業団
企業長 井 上 澄 和

理由

令和 5 年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算について、事務事業等に異動を生じたことに伴い、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 218 条第 1 項の規定により補正予算を調製したので、同法第 96 条第 1 項第 2 号の規定により企業団議会の議決を求めるものである。

令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算（以下「予算」という。）

第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	収 入		(計)
	(既決予算額)	(補正予定額)	
第1款 水道事業収益	3,083,159千円	0千円	3,083,159千円
第1項 営業収益	2,653,680千円	0千円	2,653,680千円
第2項 営業外収益	429,479千円	0千円	429,479千円

(科目)	支 出		(計)
	(既決予算額)	(補正予定額)	
第1款 水道事業費用	2,863,150千円	10,032千円	2,873,182千円
第1項 営業費用	2,725,177千円	12,297千円	2,737,474千円
第2項 営業外費用	127,973千円	△ 2,265千円	125,708千円
第3項 予備費	10,000千円	0千円	10,000千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,098,172千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,800千円、過年度分損益勘定留保資金870,212千円、当年度分損益勘定留保資金150,160千円で補てんするものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,096,525千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,800千円、過年度分損益勘定留保資金1,001,694千円、当年度分損益勘定留保資金17,031千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 資本的収入	394,102千円	0千円	394,102千円
第1項 企業債	300,000千円	0千円	300,000千円
第2項 工事負担金	10,753千円	0千円	10,753千円
第3項 国庫補助金	7,922千円	0千円	7,922千円
第4項 出資金	75,427千円	0千円	75,427千円

(科目)	支 出		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 資本的支出	1,492,274千円	△ 1,647千円	1,490,627千円
第1項 建設改良費	916,112千円	0千円	916,112千円
第2項 企業債償還金	501,677千円	△ 1,647千円	500,030千円
第3項 投資	69,485千円	0千円	69,485千円
第4項 予備費	5,000千円	0千円	5,000千円

(債務負担行為)

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり改める。

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
春日水源電気計装設備改修工事	令和5年度から 令和6年度まで	28,028 千円
浄水場運転管理業務委託	令和5年度から 令和8年度まで	612,673

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予算額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	407,522 千円	△ 4,282 千円	403,240 千円
(2) 交際費	45 千円	0 千円	45 千円

令和5年度

水道事業会計
補正予算に関する説明書

春日那珂川水道企業団

令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	合計	備 考
水道事業収益			千円 3,083,159	千円 0	千円 3,083,159	
	営業収益		2,653,680	0	2,653,680	
		給水収益	2,550,672	0	2,550,672	
		その他の 営業収益	103,008	0	103,008	
	営業外収益		429,479	0	429,479	
		加入負担金	138,793	0	138,793	
		他会計補助金	3,322	0	3,322	
		長期前受金 戻入	270,335	0	270,335	
		消費税及び 地方消費税 還付金	0	0	0	
		その他の 営業外収益	17,029	0	17,029	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	合計	備 考	
水道事業費用			千円 2,863,150	千円 10,032	千円 2,873,182		
	営業費用		2,725,177	12,297	2,737,474		
		原水及び 浄水費	553,627	21,774	575,401	大雨・落雷対応	
		配水及び 給水費	157,914	0	157,914		
		業務費	82,200	△ 5,195	77,005	検針等業務委託料の入札残	
		総係費	414,086	△ 4,282	409,804	令和4年度末普通退職による減	
		議会費	4,564	0	4,564		
		監査費	718	0	718		
		受水費	500,274	0	500,274		
		減価償却費	990,051	0	990,051		
		資産減耗費	21,743	0	21,743		
		営業外費用		127,973	△ 2,265	125,708	
			補助金	1,066	0	1,066	
			支払利息	73,084	△ 764	72,320	令和4年度借入金額による減
			消費税及び 地方消費税	52,505	△ 1,501	51,004	仮払消費税増による減
			雑支出	1,318	0	1,318	
		予備費		10,000	0	10,000	
			予備費	10,000	0	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	合計	備 考
資本的収入			千円 394,102	千円 0	千円 394,102	
	企 業 債		300,000	0	300,000	
		企 業 債	300,000	0	300,000	
	工 事 負 担 金		10,753	0	10,753	
		工 事 負 担 金	10,753	0	10,753	
	国 庫 補 助 金		7,922	0	7,922	
		国 庫 補 助 金	7,922	0	7,922	
	出 資 金		75,427	0	75,427	
		一 般 会 計 出 資 金	75,427	0	75,427	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	合計	備 考
資本的支出			千円 1,492,274	千円 △ 1,647	千円 1,490,627	
	建設改良費		916,112	0	916,112	
		水源・浄水場 施設整備費	240,974	0	240,974	
		配水施設 整備費	623,110	0	623,110	
		庁舎及び関連 設備整備費	0	0	0	
		諸設備費	52,028	0	52,028	
	企業債 償還	債金	501,677	△ 1,647	500,030	
		企業債 償還	501,677	△ 1,647	500,030	令和4年度借入金額による減
	投資		69,485	0	69,485	
		投資	69,485	0	69,485	
	予備費		5,000	0	5,000	
		予備費	5,000	0	5,000	

令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	130,885
	減価償却費	990,051
	固定資産除却費	21,743
	貸倒引当金の増減額	20
	引当金の増減額	13,562
	長期前受金戻入額	△ 270,335
	受取利息及び受取配当金	△ 15,259
	支払利息	72,320
	固定資産売却損益	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,612
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 12,772
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 22,226
	小計	894,377
	利息及び配当金の受取額	15,259
	利息の支払額	△ 72,320
	業務活動によるキャッシュ・フロー	837,316
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 817,604
	負担金による収入	10,753
	出資による支出	△ 69,485
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 876,336
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 500,030
	他会計からの出資による収入	75,427
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,603
	資金の増加額 (又は減少額)	△ 163,623
	資金期首残高	3,056,093
	資金期末残高	2,892,470

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与			費		法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	16	44 (0)	4,944	162,546	126,254	293,744	59,689	353,433	
	0	6 (0)	0	22,647	18,838	41,485	8,322	49,807	
	16	50 (0)	4,944	185,193	145,092	335,229	68,011	403,240	
補正前	16	45 (0)	4,944	165,645	127,437	298,026	59,689	357,715	
	0	6 (0)	0	22,647	18,838	41,485	8,322	49,807	
	16	51 (0)	4,944	188,292	146,275	339,511	68,011	407,522	
比較	0	△ 1 (0)	0	△ 3,099	△ 1,183	△ 4,282	0	△ 4,282	
	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
	0	△ 1 (0)	0	△ 3,099	△ 1,183	△ 4,282	0	△ 4,282	

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
補正後	6,006	16,519	4,441	3,544	0	11,526
補正前	6,006	16,782	4,441	3,606	0	11,526
比較	0	△ 263	0	△ 62	0	0

区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
補正後	3,382	42,508	33,272	2,340	21,554	145,092
補正前	3,382	42,976	33,662	2,340	21,554	146,275
比較	0	△ 468	△ 390	0	0	△ 1,183

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十二条の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。）について外書すること。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区	分	職員数		給			与		法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	16	39 (0)	4,944	153,329	121,829	280,102	57,026	337,128	
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	22,647	18,838	41,485	8,322	49,807	
	合計	16	45 (0)	4,944	175,976	140,667	321,587	65,348	386,935	
補正前	損益勘定支弁職員	16	40 (0)	4,944	156,428	123,012	284,384	57,026	341,410	
	資本勘定支弁職員	0	6 (0)	0	22,647	18,838	41,485	8,322	49,807	
	合計	16	46 (0)	4,944	179,075	141,850	325,869	65,348	391,217	
比較	損益勘定支弁職員	0	△ 1 (0)	0	△ 3,099	△ 1,183	△ 4,282	0	△ 4,282	
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	△ 1 (0)	0	△ 3,099	△ 1,183	△ 4,282	0	△ 4,282	

手当の内訳	区	分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		補正後	6,006	15,735	4,441	3,357	0	10,862
		補正前	6,006	15,998	4,441	3,419	0	10,862
		比較	0	△ 263	0	△ 62	0	0

手当の内訳	区	分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
		補正後	3,382	40,389	33,272	2,340	20,883	140,667
		補正前	3,382	40,857	33,662	2,340	20,883	141,850
		比較	0	△ 468	△ 390	0	0	△ 1,183

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

区	区分	職員数		給			与			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	損益勘定支弁職員	0	5 (0)	0	9,217	4,425	13,642	2,663	16,305		
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0		
補正前	合計	0	5 (0)	0	9,217	4,425	13,642	2,663	16,305		
	損益勘定支弁職員	0	5 (0)	0	9,217	4,425	13,642	2,663	16,305		
比較	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0		
	合計	0	5 (0)	0	9,217	4,425	13,642	2,663	16,305		
損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0		
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0		
比較	合計	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0		

区	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		0	784	0	187	0	664
補正後		0	784	0	187	0	664
補正前		0	784	0	187	0	664
比較		0	0	0	0	0	0

区	区分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
		0	2,119	0	0	671	4,425
補正後		0	2,119	0	0	671	4,425
補正前		0	2,119	0	0	671	4,425
比較		0	0	0	0	0	0

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員分）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 3, 099	職員の退職に伴う増減分 △ 3, 099	職員数の増減によるもの	令和4年度末自己都合等退職者1名
手当	△ 1, 183	職員の退職に伴う増減分 △ 1, 183	地域手当 △263千円 通勤手当 △62千円 期末手当 △468千円 勤勉手当 △390千円	令和4年度末自己都合等退職者1名

(注) 1 一般職の職員の給与（報酬をもって支弁される職員に係る給与を除く。）について記載すること。

2 「説明」欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

債務負担行為に関する調書

令和5年度新規提出分

(追加)

事 項	限度額	当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額	左 の 財 源 内 訳		
			特 定 財 源	一 般 財 源	
		期 間	国庫補助金	出 資 金	
春日水源電気計装設備改修工事	千円 28,028	令和5年度から	千円 0	千円 0	千円 28,028
		令和6年度まで			
浄水場運転管理業務委託	612,673	令和5年度から	0	0	612,673
		令和8年度まで			

令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		2,567,725		
ロ 建 物	3,808,044			
減価償却累計額	<u>△ 1,264,126</u>	2,543,918		
ハ 構 築 物	30,767,832			
減価償却累計額	<u>△ 15,019,438</u>	15,748,394		
ニ その他構築物	941,428			
減価償却累計額	<u>△ 492,737</u>	448,691		
ホ 機械及び装置	6,192,266			
減価償却累計額	<u>△ 4,295,651</u>	1,896,615		
ヘ 車両及び運搬具	30,240			
減価償却累計額	<u>△ 27,986</u>	2,254		
ト 工具、器具及び備品	273,347			
減価償却累計額	<u>△ 241,309</u>	32,038		
チ 建設仮勘定		<u>117,720</u>		
有形固定資産合計			23,357,355	
(2) 無形固定資産				
イ 水 利 権		1,185,264		
ロ 施設利用権		0		
ハ その他無形固定資産		<u>15,927</u>		
無形固定資産合計			1,201,191	
(3) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		<u>2,667,826</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,667,826</u>	
固 定 資 産 合 計				27,226,372
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,892,470	
(2) 未 収 金		503,016		
未収金貸倒引当金		<u>△ 4,615</u>	498,401	
(3) 有 価 証 券			1,599,475	
(4) 貯 蔵 品			8,975	
(5) 前 払 金			76,265	
(6) その他流動資産			<u>3,220</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>5,078,806</u>
資 産 合 計				<u>32,305,178</u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3	固定負債				
(1)	企業債			5,028,849	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金		340,422	<u>340,422</u>	
	固定負債合計				5,369,271
4	流動負債				
(1)	企業債			501,676	
(2)	未払金			385,830	
(3)	前受金			1,230	
(4)	引当金				
	イ 退職給与引当金		20,717		
	ロ 賞与引当金		25,370		
	ハ 法定福利費引当金		<u>5,357</u>	51,444	
(5)	預り金			<u>238,763</u>	
	流動負債合計				1,178,943
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			13,836,694	
(2)	長期前受金収益化累計額			<u>△ 8,116,147</u>	
	繰延収益合計				<u>5,720,547</u>
	負債合計				<u><u>12,268,761</u></u>

		資本の部			
		千円	千円	千円	千円
6	資本金				
(1)	資本金			<u>16,387,803</u>	
	資本金合計				16,387,803
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額		<u>111,926</u>		
	資本剰余金合計				111,926
(2)	利益剰余金				
	ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>3,536,688</u>		
	利益剰余金合計			<u>3,536,688</u>	
	剰余金合計				<u>3,648,614</u>
	資本合計				<u>20,036,417</u>
	負債資本合計				<u><u>32,305,178</u></u>

令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業会計補正予算節別明細表

(単位：千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	合計	説明
水道事業収益	営業収益			3,083,159	0	3,083,159	
				2,653,680	0	2,653,680	
			給水収益	2,550,672	0	2,550,672	
			水道料金	2,550,672	0	2,550,672	
			その他営業収益	103,008	0	103,008	
				4,217	0	4,217	
			修理負担金	3,947	0	3,947	
			手数料	94,844	0	94,844	
			下水道受託収益	429,479	0	429,479	
				138,793	0	138,793	
			加入負担金	3,322	0	3,322	
			他会計補助金	270,335	0	270,335	
			長期前受金戻入				
				長期前受贈 財産評価戻入	31,384	0	31,384
	長期前受加 入金戻入	112,956	0	112,956			
	長期前受工 事入金戻入	88,446	0	88,446			
	長期前受手 数入金戻入	13,328	0	13,328			
	長期前受国 庫入金戻入	24,221	0	24,221			
	長期前受 補入金戻入	17,029	0	17,029			
	その他営業外収益	15,259	0	15,259			
	受取利息	1,770	0	1,770			
	その他雑収益		0	1,770			

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	合計	説明
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		2,863,150	10,032	2,873,182	
				2,725,177	12,297	2,737,474	
				553,627	21,774	575,401	
			備	1,694	469	2,163	落雷及び豪雨被害対応の増
			光熱水費	961	0	961	
			通信運搬費	3,397	0	3,397	
			委託料	327,911	0	327,911	
			賃借料	2,600	0	2,600	
			修繕費	26,901	20,785	47,686	落雷及び豪雨被害対応の増
			動力費	144,269	0	144,269	
			薬品費	34,737	0	34,737	
			補償費	8,600	0	8,600	
			保険料	20	0	20	
			負担金	1,849	520	2,369	五ヶ山ダム管理出張所負担金の増
			公課費	5	0	5	
			交付金	683	0	683	

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	合計	説明	
水道事業費用	営業費用	配水及び給水費		157,914	0	157,914		
			備用品費	1,428	0	1,428		
			光熱水費	83	0	83		
			印刷製本費	50	0	50		
			通信運搬費	399	0	399		
			委託料	52,327	0	52,327		
			手数料	2	0	2		
			賃借料	34	0	34		
			修繕費	99,228	0	99,228		
			動力費	4,108	0	4,108		
			材料費	159	0	159		
			保険料	14	0	14		
			公課費	18	0	18		
			貸倒引当金額	64	0	64		
			業務費	82,200	△ 5,195	77,005		
				備用品費	689	0	689	
				印刷製本費	1,523	0	1,523	
				通信運搬費	6,548	0	6,548	
				委託料	63,942	△ 6,322	57,620	検針等業務委託プロが選定方式の入札残
		手数料	6,731	1,127	7,858	ANSERDATAPORT利用による増		
	賃借料	409	0	409				
	修繕費	397	0	397				
	保険料	40	0	40				
	公課費	14	0	14				
	貸倒引当金額	1,907	0	1,907				

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	合計	説明
水道事業費用	営業費用	総係費		414,086	△ 4,282	409,804	
			給料	165,645	△ 3,099	162,546	令和4年度未普通退職による減
			手当	86,783	△ 1,183	85,600	令和4年度未普通退職による減
			賞与	22,009	0	22,009	
			繰入金額	1,254	0	1,254	
			報酬	55,038	0	55,038	
			法定福利費	4,651	0	4,651	
			法定福利費引当金繰入額	3,104	0	3,104	
			旅費	2,918	0	2,918	
			備用品費	1,420	0	1,420	
			燃料費	2,573	0	2,573	
			光熱水費	1,539	0	1,539	
			印刷製本費	2,315	0	2,315	
			通信運搬費	30,190	0	30,190	
			委託料	3,529	0	3,529	
			手数料	1,943	0	1,943	
			賃借料	1,395	0	1,395	
			修繕費	3,292	0	3,292	
			保険料	3,424	0	3,424	
			負担金	1,863	0	1,863	
			研修費	41	0	41	
			食糧費	33	0	33	
			交際費	35	0	35	
公課費	18,645	0	18,645				
退職給付引当金繰入額	447	0	447				
厚生福利費							

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	合計	説明	
水道事業費用	営業費用	議会費		4,564	0	4,564		
			報酬	3,054	0	3,054		
			旅費	1,038	0	1,038		
			備用品費	3	0	3		
			印刷製本費	1	0	1		
			委託料	383	0	383		
			賃借料	68	0	68		
			食糧費	5	0	5		
			交際費	12	0	12		
				718	0	718		
				636	0	636		
			報酬	80	0	80		
			備用品費	2	0	2		
				500,274	0	500,274		
			受水費	500,274	0	500,274		
				990,051	0	990,051		
				有形固定資産減価償却費	912,412	0	912,412	
				無形固定資産減価償却費	77,639	0	77,639	
				資産減耗費	21,743	0	21,743	
		固定資産除却費	21,743	0	21,743			

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	合計	説明
水道事業費用	営業外費用			127,973	△ 2,265	125,708	
		補助金		1,066	0	1,066	
		支払利息		73,084	△ 764	72,320	
		支払利息	支払利息	73,084	△ 764	72,320	令和4年度借入金額による減
		消費方消費税及び雑支出	消費方消費税	52,505	△ 1,501	51,004	
		消費方消費税	消費方消費税	52,505	△ 1,501	51,004	仮払消費税増による納付額減
		雑支出	雑支出	1,318	0	1,318	
		その他雑支出	その他雑支出	1,318	0	1,318	
		予備費		10,000	0	10,000	
		予備費	予備費	10,000	0	10,000	

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	合計	説明	
資本の収入				394,102	0	394,102		
	企業債			300,000	0	300,000		
		企業債			300,000	0	300,000	
	工事負担金	企業債		300,000	0	300,000		
					10,753	0	10,753	
	工事負担金		工事負担金		10,753	0	10,753	
				工事負担金	9,958	0	9,958	
	国庫補助金			手数	795	0	795	
					7,922	0	7,922	
	国庫補助金		国庫補助金		7,922	0	7,922	
					7,922	0	7,922	
	出資		出資	国庫補助金	75,427	0	75,427	
					75,427	0	75,427	
		一般会計出資金	一般会計出資金	75,427	0	75,427		

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	合計	説明	
資本的支出	建設改良費	諸設備費		52,028	0	52,028		
			量水器費	10,810	0	10,810		
			固定資産購入費	41,218	0	41,218		
	企業償還金			501,677	△ 1,647	500,030		
		企業償還金		501,677	△ 1,647	500,030		
	投資		企業償還金	501,677	△ 1,647	500,030	令和4年度借入金額による減	
		投資		69,485	0	69,485		
	予備費	予備費			69,485	0	69,485	
			投資		69,485	0	69,485	
			予備費		5,000	0	5,000	
		予備費		5,000	0	5,000		
		予備費		5,000	0	5,000		

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物 8～65年

構築物 5～80年

機械及び装置 5～20年

工具、器具及び備品 2～20年

車両運搬具 3～12年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

水利権 20年

施設利用権 38年

その他無形固定資産 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

水道料金等の債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

当年度における退職手当を支給するため退職給付引当金から1,174,893円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金

当年度における期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金から25,273,000円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金

当年度における期末・勤勉手当に係る法定福利費を支給するため法定福利費引当金から5,295,000円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金

当年度生じた不納欠損に対し貸倒引当金から1,950,732円を取り崩す予定である。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

6 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

令和5年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内 1,281,720円

1年超 2,563,440円

計 3,845,160円

議案第13号説明資料

令和5年第3回春日那珂川水道企業団議会定例会
令和5年度補正予算説明資料

春日那珂川水道企業団

令和5年度 補正予算 (第1号)

消費税込み

(単位：千円)

区分		収入の部				支出の部			
		既決予定額	補正予定額	合計		既決予定額	補正予定額	合計	
収益的収入及び支出	水道事業収益	3,083,159	0	3,083,159	水道事業費用	2,863,150	10,032	2,873,182	
	営業収益	2,653,680	0	2,653,680	営業費用	2,725,177	12,297	2,737,474	
	給水収益	2,550,672	0	2,550,672	原水及び浄水費	553,627	21,774	575,401	
	その他営業収益	103,008	0	103,008	配水及び給水費	157,914	0	157,914	
	営業外収益	429,479	0	429,479	業務費	82,200	△ 5,195	77,005	
	加入負担金	138,793	0	138,793	総係費	414,086	△ 4,282	409,804	
	他会計補助金	3,322	0	3,322	議会費	4,564	0	4,564	
	長期前受金戻入	270,335	0	270,335	監査費	718	0	718	
	その他営業外収益	17,029	0	17,029	受水費	500,274	0	500,274	
					減価償却費	990,051	0	990,051	
					資産減耗費	21,743	0	21,743	
					営業外費用	127,973	△ 2,265	125,708	
					補助金	1,066	0	1,066	
					支払利息	73,084	△ 764	72,320	
					消費税及び地方消費税	52,505	△ 1,501	51,004	
				雑支出	1,318	0	1,318		
				予備費	10,000	0	10,000		
				予備費	10,000	0	10,000		
				収支差引額	220,009	△ 10,032	209,977		
				(税抜後当年度純利益)	(140,917)	(△ 10,032)	(130,885)		
	計	3,083,159	0	3,083,159	計	3,083,159	0	3,083,159	
資本的収入及び支出	資本的収入	394,102	0	394,102	資本的支出	1,492,274	△ 1,647	1,490,627	
	企業債	300,000	0	300,000	建設改良費	916,112	0	916,112	
	企業債	300,000	0	300,000	水源・浄水場施設整備費	240,974	0	240,974	
	工事負担金	10,753	0	10,753	配水施設整備費	623,110	0	623,110	
	工事負担金	10,753	0	10,753	庁舎及び関連設備整備費	0	0	0	
	国庫補助金	7,922	0	7,922	諸設備費	52,028	0	52,028	
	国庫補助金	7,922	0	7,922	企業債償還金	501,677	△ 1,647	500,030	
	出資金	75,427	0	75,427	企業債償還金	501,677	△ 1,647	500,030	
	一般会計出資金	75,427	0	75,427	投資	69,485	0	69,485	
					投資	69,485	0	69,485	
					予備費	5,000	0	5,000	
					予備費	5,000	0	5,000	
		資本的収支不足額	1,098,172	△ 1,647	1,096,525				
		計	1,492,274	△ 1,647	1,490,627	計	1,492,274	△ 1,647	1,490,627
					予算規模	4,575,433	△ 1,647	4,573,786	

収益的収支	
収益的収入	3,083,159
収益的支出	2,873,182
収支差引額	209,977
(税抜後純利益)	(130,885)
既決予定額との比較	△ 10,032
資本的収支	
資本的収入	394,102
資本的支出	1,490,627
不足額	1,096,525
補てん財源	
消費税資本的収支調整額	77,800
過年度損益勘定留保資金	1,001,694
当年度損益勘定留保資金	17,031
補てん額	1,096,525

議案第 14 号

令和 4 年度春日那珂川水道企業団水道事業会計未処分利益剰余金
の処分について

上記の計算書案を別紙のとおり提出する。

令和 5 年 10 月 23 日

春日那珂川水道企業団

企業長 井 上 澄 和

理由

令和 4 年度春日那珂川水道企業団水道事業会計未処分利益剰余金
3,405,803,371 円のうち 200,000,000 円を資本金に組入れ、300,000,000 円を建
設改良積立金に積立て、残余を繰り越すため、地方公営企業法（昭和 27 年法律
第 292 号）第 32 条第 2 項の規定により企業団議会の議決を求めるものである。

令和4年度 春日那珂川水道企業団水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	16,312,375,530	111,925,745	3,405,803,371
議会の議決による処分額	200,000,000	0	△ 500,000,000
資本金への組入れ	200,000,000	0	△ 200,000,000
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 300,000,000
処分後残高	16,512,375,530	111,925,745	(繰越利益剰余金) 2,905,803,371

議案第 15 号

令和 4 年度春日那珂川水道企業団水道事業会計の決算について

上記の決算を別紙のとおり提出する。

令和 5 年 10 月 23 日

春日那珂川水道企業団

企業長 井 上 澄 和

理由

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定により令和 4 年度春日那珂川水道企業団水道事業会計の決算を監査委員の審査意見を付けて企業団議会の認定に付するものである。

令和4年度

水道事業会計決算書

春日那珂川水道企業団

目 次

決 算 書	ページ
1 令和4年度春日那珂川水道企業団水道事業決算報告書 ……………	1
2 令和4年度春日那珂川水道企業団水道事業損益計算書 ……………	3
3 令和4年度春日那珂川水道企業団水道事業剰余金計算書 ……………	4
4 令和4年度春日那珂川水道企業団水道事業剰余金処分計算書 ……………	5
5 令和4年度春日那珂川水道企業団水道事業貸借対照表 ……………	6
決 算 付 属 書	ページ
1 令和4年度春日那珂川水道企業団水道事業報告書 ……………	8
2 令和4年度春日那珂川水道企業団水道事業キャッシュ・フロー計算書 …	18
3 収益費用明細書 ……………	19
4 固定資産明細書 ……………	23
5 企業債明細書 ……………	24
6 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ……………	26

1 令和4年度 春日那珂川水道企業団水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第 1 款 水道事業収益	円 3,121,659,000	円 2,650,000	円 0	円 3,124,309,000	円 3,181,602,558	円 57,293,558	
第 1 項 営業収益	2,665,121,000	△ 1,790,000	0	2,663,331,000	2,670,487,271	7,156,271	(うち、仮受消費税及び地方消費税 241,870,039 円)
第 2 項 営業外収益	456,538,000	△ 12,490,000	0	444,048,000	494,177,956	50,129,956	(うち、仮受消費税及び地方消費税 15,877,943 円)
第 3 項 特別利益	0	16,930,000	0	16,930,000	16,937,331	7,331	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
第 1 款 水道事業費用	円 2,843,968,000	円 864,000	円 0	円 0	円 0	円 2,844,832,000	円 7,590,000	円 2,852,422,000	円 2,790,217,883	円 21,296,000	円 40,908,117	
第 1 項 営業費用	2,686,101,000	△ 15,972,000	0	△ 30,387,000	0	2,639,742,000	7,590,000	2,647,332,000	2,595,652,178	21,296,000	30,383,822	(うち、仮払消費税及び地方消費税 104,262,871 円)
第 2 項 営業外費用	147,867,000	16,836,000	0	30,387,000	0	195,090,000	0	195,090,000	194,565,705	0	524,295	(うち、仮払消費税及び地方消費税 71,214 円)
第 3 項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初 予算額	補正 予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額 に係る 財源充当額	継続費通次繰 越額に係る 財源充当額	合計			
第1款 資本的収入	円 370,022,000	円 70,000	円 370,092,000	円 18,600,000	円 0	円 388,692,000	円 327,227,142	円 △ 61,464,858	
第1項 企業債	300,000,000	0	300,000,000	18,600,000	0	318,600,000	258,600,000	△ 60,000,000	
第2項 工事負担金	4,948,000	△ 500,000	4,448,000	0	0	4,448,000	3,580,472	△ 867,528	
第3項 出資金	65,074,000	0	65,074,000	0	0	65,074,000	64,474,000	△ 600,000	
第4項 固定資産売却代金	0	570,000	570,000	0	0	570,000	572,670	2,670	

支出

区分	予 算 額									決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費 通次繰越額	合計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額		継続費 通次繰越額	合計			
第1款 資本的支出	円 1,496,972,000	円 △ 199,731,000	円 0	円 0	円 1,297,241,000	円 32,340,000	円 0	円 1,329,581,000	円 1,077,169,487	円 221,203,671	円 0	円 221,203,671	円 31,207,842		
第1項 建設改良費	907,639,000	△ 196,113,000	0	0	711,526,000	32,340,000	0	743,866,000	497,054,840	221,203,671	0	221,203,671	25,607,489	(うち、仮払消費税及び地方消費税 40,404,667円)	
第2項 企業債償還金	519,259,000	△ 3,618,000	0	0	515,641,000	0	0	515,641,000	515,640,647	0	0	0	353		
第3項 国庫補助金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第4項 投資	65,074,000	0	0	0	65,074,000	0	0	65,074,000	64,474,000	0	0	0	600,000		
第5項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額749,942,345円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,404,667円、建設改良積立金取崩額200,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金509,537,678円で補てんした。

2 令和4年度 春日那珂川水道企業団水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,332,506,118		
(2) その他営業収益	<u>96,111,114</u>	2,428,617,232	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	426,644,989		
(2) 配水及び給水費	98,417,544		
(3) 業務費	42,736,250		
(4) 総係費	395,135,614		
(5) 議会費	3,801,883		
(6) 監査費	672,735		
(7) 受水費	450,702,797		
(8) 減価償却費	1,029,878,456		
(9) 資産減耗費	<u>43,399,039</u>	<u>2,491,389,307</u>	
営業利益			△ 62,772,075
3 営業外収益			
(1) 加入負担金	156,760,000		
(2) 他会計補助金	4,377,000		
(3) 長期前受金戻入	295,977,608		
(4) その他営業外収益	<u>21,315,369</u>	478,429,977	
4 営業外費用			
(1) 補助金	1,877,000		
(2) 支払利息	79,452,321		
(3) 雑支出	<u>749,868</u>	<u>82,079,189</u>	<u>396,350,788</u>
経常利益			333,578,713
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>16,937,331</u>	<u>16,937,331</u>	<u>16,937,331</u>
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			350,516,044
前年度繰越利益剰余金			2,855,287,327
その他未処分利益剰余金変動額			<u>200,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,405,803,371</u></u>

3 令和4年度 春日那珂川水道企業団水道事業剰余金計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金		利益剰余金			
		受贈財産 評価額	資本剰余 金合計	建設改良 積立金	未処分利 益剰余金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	16,247,901,530	111,925,745	111,925,745	0	3,055,287,327	3,055,287,327	19,415,114,602
前年度処分額	0	0	0	200,000,000	△ 200,000,000	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	200,000,000	△ 200,000,000	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	200,000,000	△ 200,000,000	0	0
処分後残高					(繰越利益剰余金)		
当年度変動額	16,247,901,530	111,925,745	111,925,745	200,000,000	2,855,287,327	3,055,287,327	19,415,114,602
除却損への補填	64,474,000	0	0	△ 200,000,000	550,516,044	350,516,044	414,990,044
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	△ 200,000,000	0	△ 200,000,000	△ 200,000,000
出資金の受入	64,474,000	0	0	0	0	0	64,474,000
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	350,516,044	350,516,044	350,516,044
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	200,000,000	200,000,000	200,000,000
当年度末残高	16,312,375,530	111,925,745	111,925,745	0	3,405,803,371	3,405,803,371	19,830,104,646

4 令和4年度 春日那珂川水道企業団水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	16,312,375,530	111,925,745	3,405,803,371
議会の議決による処分額	200,000,000	0	△ 500,000,000
資本金への組入れ	200,000,000	0	△ 200,000,000
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 300,000,000
処分後残高	16,512,375,530	111,925,745	(繰越利益剰余金) 2,905,803,371

5 令和4年度 春日那珂川水道企業団水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地		2,567,724,637			
ロ 建 物	3,808,044,341				
減価償却累計額	<u>△ 1,202,169,763</u>	2,605,874,578			
ハ 構 築 物	29,953,053,386				
減価償却累計額	<u>△ 14,411,652,318</u>	15,541,401,068			
ニ その他構築物	941,427,949				
減価償却累計額	<u>△ 462,740,986</u>	478,686,963			
ホ 機械及び装置	6,185,351,170				
減価償却累計額	<u>△ 4,089,885,591</u>	2,095,465,579			
ヘ 車両及び運搬具	30,240,400				
減価償却累計額	<u>△ 27,020,677</u>	3,219,723			
ト 工具、器具及び備品	273,472,033				
減価償却累計額	<u>△ 235,367,194</u>	38,104,839			
チ 建設仮勘定		<u>117,720,319</u>			
有形固定資産合計			23,448,197,706		
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 水 利 権		1,256,853,358			
ロ 施設利用権		2,717			
ハ その他無形固定資産		<u>21,973,584</u>			
無形固定資産合計			1,278,829,659		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
イ 出 資 金		<u>2,598,341,000</u>			
投資その他の資産合計			<u>2,598,341,000</u>		
固 定 資 産 合 計					27,325,368,365
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			3,056,092,720		
(2) 未 収 金		489,402,970			
未収金貸倒引当金		<u>△ 4,594,882</u>	484,808,088		
(3) 有 価 証 券			1,599,475,000		
(4) 貯 蔵 品			7,013,284		
(5) 前 払 金			76,265,478		
(6) 仮 払 金			0		
(6) そ の 他 流 動 資 産			<u>3,220,000</u>		
流 動 資 産 合 計					<u>5,226,874,570</u>
資 産 合 計					<u><u>32,552,242,935</u></u>

負 債 の 部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債			5,230,525,359	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>339,584,532</u>	<u>339,584,532</u>	
固定負債合計				5,570,109,891
4 流動負債				
(1) 企業債			500,029,047	
(2) 未払金			408,056,759	
(3) 前受金			1,230,000	
(4) 引当金				
イ 退職給付引当金		1,174,893		
ロ 賞与引当金		25,273,000		
ハ 法定福利費引当金		<u>5,295,000</u>	31,742,893	
(5) 仮受金			0	
(6) 預り金			<u>238,762,685</u>	
流動負債合計				1,179,821,384
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,818,018,835	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 7,845,811,821</u>	
繰延収益合計				<u>5,972,207,014</u>
負債合計				12,722,138,289

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 資本金			<u>16,312,375,530</u>	
資本金合計				16,312,375,530
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		<u>111,925,745</u>		
資本剰余金合計			111,925,745	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金				
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>3,405,803,371</u>		
利益剰余金合計			3,405,803,371	
剰余金合計				<u>3,517,729,116</u>
資本合計				<u>19,830,104,646</u>
負債資本合計				<u>32,552,242,935</u>

決 算 付 属 書

1 令和4年度 春日那珂川水道企業団水道事業報告書

1) 概況

① 総括事項

(営 業)

令和4年度の給水人口は、前年度比0.4%減の151,850人でした。年間総配水量は、前年度比3.6%減の13,432,530m³で、水道料金収入は、前年度比1.2%減の2,332,506,118円となりました。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較		
			増 減	増 減 率 (%)	
給 水 人 口 (人)	151,850	152,397	△ 547	△ 0.4	
配 水 量	総 量 (m3)	13,432,530	13,934,583	△ 502,053	△ 3.6
	一日最大 (m3)	41,452	42,847	△ 1,395	△ 3.3
	一日平均 (m3)	36,801	38,177	△ 1,376	△ 3.6
有 収 水 量 (m3)	12,695,590	12,859,940	△ 164,350	△ 1.3	
有 収 率 (%)	94.5	92.3	2.2	2.4	
水 道 料 金 収 入 (円)	2,332,506,118	2,360,899,975	△ 28,393,857	△ 1.2	

(建設改良)

水源・浄水場施設整備事業については、56,140,742円を投じ、埋金浄水場他2ヶ所流量計更新工事、埋金浄水場水質自動監視装置更新工事等を行いました。また、恒久水源確保に係る補償工事として、14,833,517円を投じ、下代久事川取水に伴う補償工事(第1、2地区)等を行いました。

配水施設整備事業については、271,945,758円を投じ、春日市春日及び春日原北町並びに那珂川市西隈、別所、王塚台及び片縄北において2081.3mの配水管等の布設工事及び布設替工事を行いました。

庁舎及び関連設備整備事業については、16,436,328円を投じ、庁舎屋上防水改修工事等を行いました。

(経 理)

営業収益 2,428,617,232円に対し、営業費用 2,491,389,307円で、営業利益は△62,772,075円でした。営業外収益は 478,429,977円、営業外費用は 82,079,189円で、経常利益は 333,578,713円でした。土地の売却に伴う特別利益が 16,937,331円で、これにより、当年度純利益は 350,516,044円となりました。

資本的収支においては、資本的収入額 327,227,142円に対し、資本的支出額 1,077,169,487円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 749,942,235円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,404,667円、建設改良積立金取崩額 200,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金 509,537,678円で補てんしました。

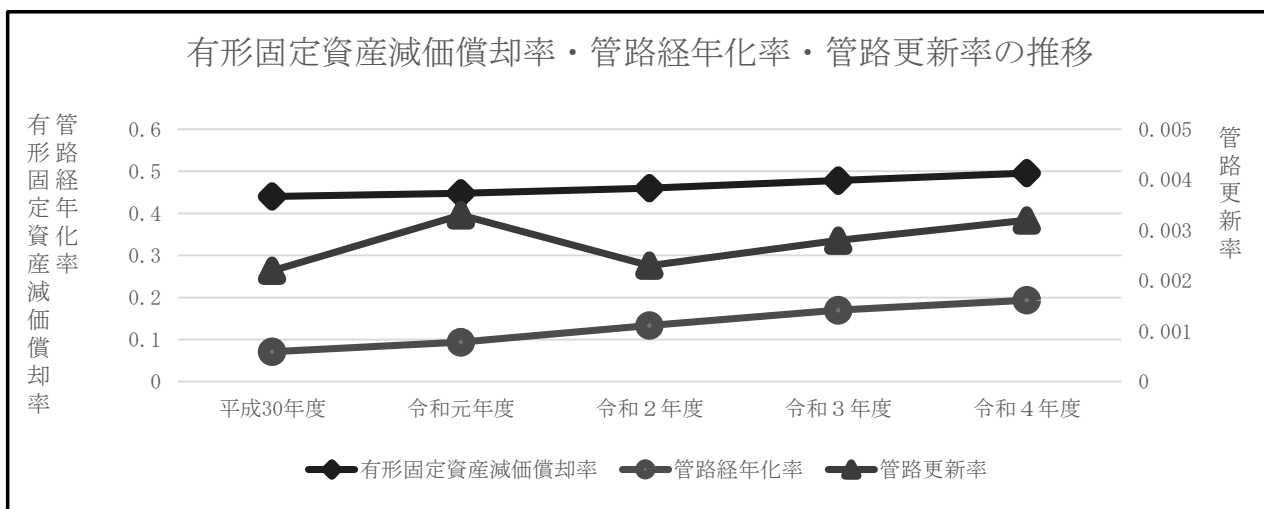
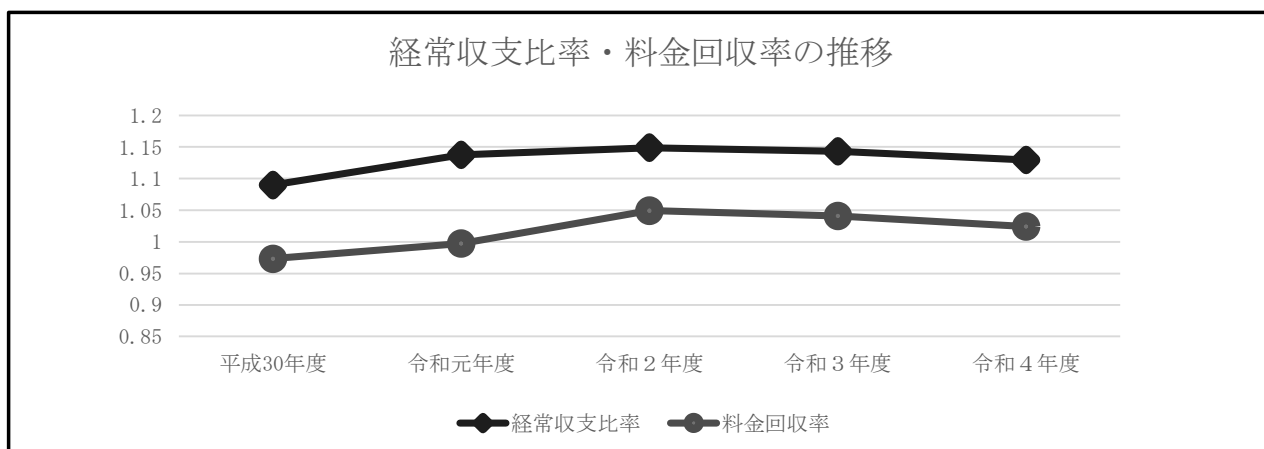
② 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う給水収益の減少及び管路更新などに伴う固定資産除却費の増加等による費用の増加により、前年度比1.38ポイント減の112.96%でしたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比1.71ポイント減の102.42%でしたが、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.77ポイント増の49.59%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比2.41ポイント増の19.37%と、施設の老朽化が進んでいる状況に対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.04ポイント増の0.32%になっています。未だ更新需要のピークを迎えておらず、今後、管路経年化率が上昇していくことが予想されますので、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な管路更新を行っていきます。

<経営指標の推移>

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	108.99%	113.77%	114.91%	114.34%	112.96%
料金回収率	97.32%	99.71%	104.93%	104.13%	102.42%
有形固定資産減価償却率	44.05%	44.82%	46.08%	47.82%	49.59%
管路経年化率	7.11%	9.40%	13.34%	16.96%	19.37%
管路更新率	0.22%	0.33%	0.23%	0.28%	0.32%



③ 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日 議決結果
議案第4号	春日那珂川水道企業団職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和4年10月27日	令和4年10月28日 原案可決 (全員賛成)
議案第5号	春日那珂川水道企業団手数料条例の一部を改正する条例の制定について	令和4年10月27日	令和4年10月28日 原案可決 (賛成多数)
議案第6号	令和4年度春日那珂川水道企業団水道事業会計補正予算(第1号)について	令和4年10月27日	令和4年10月28日 原案可決 (全員賛成)
議案第7号	令和3年度春日那珂川水道企業団水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和4年10月27日	令和4年10月28日 原案可決 (賛成多数)
議案第8号	令和3年度春日那珂川水道企業団水道事業会計の決算について	令和4年10月27日	令和4年10月28日 認 定 (賛成多数)
議案第1号	春日那珂川水道企業団職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和5年2月20日	令和5年2月21日 原案可決 (全員賛成)
議案第2号	春日那珂川水道企業団職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和5年2月20日	令和5年2月21日 原案可決 (全員賛成)
議案第3号	春日那珂川水道企業団職員の懲戒の手續及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和5年2月20日	令和5年2月21日 原案可決 (全員賛成)
議案第4号	春日那珂川水道企業団人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和5年2月20日	令和5年2月21日 原案可決 (全員賛成)
議案第5号	春日那珂川水道企業団職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和5年2月20日	令和5年2月21日 原案可決 (全員賛成)
議案第6号	春日那珂川水道企業団職員の分限に関する手續及び効果等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和5年2月20日	令和5年2月21日 原案可決 (全員賛成)
議案第7号	春日那珂川水道企業団職員の再任用に関する条例を廃止する条例の制定について	令和5年2月20日	令和5年2月21日 原案可決 (全員賛成)
議案第8号	春日那珂川水道企業団職員の高齢者部分休業に関する条例の制定について	令和5年2月20日	令和5年2月21日 原案可決 (全員賛成)
議案第9号	春日那珂川水道企業団特別職の職員の議員報酬、報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	令和5年2月20日	令和5年2月21日 原案可決 (全員賛成)
議案第10号	春日那珂川水道企業団個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について	令和5年2月20日	令和5年2月21日 原案可決 (全員賛成)
議案第11号	令和4年度春日那珂川水道企業団水道事業会計補正予算(第2号)について	令和5年2月20日	令和5年2月21日 原案可決 (全員賛成)
議案第12号	令和5年度春日那珂川水道企業団水道事業会計当初予算について	令和5年2月20日	令和5年2月21日 原案可決 (全員賛成)
議員提出 議案第1号	春日那珂川水道企業団議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	令和5年2月20日	令和5年2月21日 原案可決 (全員賛成)

④ 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	同意年月日
令和4年7月25日	福岡県	起債同意申請	令和4年10月31日

⑤ 職員に関する事項

職員別	令和4年3月31日現在 職員数(人)	令和5年3月31日現在 職員数(人)	増減(人)
事務職員	25	24	△ 1
技術職員	16	18	2
再任用	4	5	1
うち短時間	4	5	1
会計年度任用職員	3	2	△ 1
水道管理員	0	0	0
計	48	49	1

(令和5年3月31日現在 単位：人)

課	係	総務課			料金課		施設課		浄水課	計
		総務係	財政係	企画係	料金係	那珂川出張所	維持係	建設係	浄水係	
局長	1									1
課長		1			1		1		1	4
主幹		1								1
課長補佐			2		1		2		1	6
統括係長						1				1
係長・所長		(1)	(1)	(1)	1		1	1	1	4
主任主査		2	1	1	5		1	1	2	13
事務主任		1	1	1	1	1			1	6
技術主任						1	1	2	1	5
主事		1					1			2
技師							2	1	1	4
会計年度任用職員							1		1	2
再任用<再掲>		<1>			<2>		<1>		<1>	<5>
合計	1	12			12		15		9	49

注：()は兼職

2) 工 事

① 水源・浄水場施設整備事業の概況

(1件1,000万円を超える工事)

工 事 名	本 年 度 施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成届出日	完了検査日	工期
埋金浄水場他2ヶ所流量計更新工事	埋金浄水場ろ過流量計取替 1式 埋金配水池配水流量計取替 1式 埋金取水場第1導水流量計取替 1式	13,178,000	R4.9.16	R4.12.28	R5.1.6	R5.3.17
埋金浄水場水質自動監視装置更新工事	水質自動監視装置取替 1式	11,220,000	R4.10.14	R5.3.8	R5.3.10	R5.3.10

② 配水施設整備事業の概況

(1件1,000万円を超える工事)

工 事 名	本 年 度 施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成届出日	完成検査日	工期
西鉄春日原駅周辺整備事業に伴う配水管布設替工事(第1工区)	配水管布設替 仮設工事 φ25 L=22.0m 本設工事 φ100 L=63.1m φ75 L=40.1m ソフトシール仕切弁 φ100 3基 φ75 2基 (排水用)φ75 1基 給水管取付替 5栓 宅地内給水管取替 5栓	11,509,700	R3.10.29	R4.5.30	R4.6.10	R4.5.31
国道385号線道路拡幅工事に伴う導・配水管布設替工事(西隈第2-1工区)	導・配水管布設替 仮設工事 なし 本設工事 φ300(導水管) L=83.5m φ200 L=86.4m φ100 L=3.2m ソフトシール仕切弁 φ300 1基 給水管取付替 1栓 宅地内給水管取替 1栓	17,602,424	R3.11.12	R4.5.24	R4.6.6	R4.5.31
玉塚台3丁目配水管布設替工事(第1-3工区)及び消火栓移設工事	配水管布設替 仮設工事 φ50 L=202.9m φ75 L=87.2m 本設工事 φ75 L=270.9m 消火栓移設 地下式単口消火栓 φ75 1基	42,731,304	R4.5.20	R4.9.30	R4.10.13	R4.9.30
片縄北5丁目配水管布設替工事(第2工区)	配水管布設 仮設工事 なし 本設工事 φ75 L=278.4m ソフトシール仕切弁 φ75 4基 (排水用)φ75 3基 給水管取付替 16栓 宅地内給水管取替 13栓	24,519,042	R4.5.20	R4.8.31	R4.9.13	R4.8.31
春日1丁目配水管布設替工事(第1工区)	配水管布設替 仮設工事 φ150 L=34.0m φ75 L=61.5m 本設工事 φ75 L=227.5m ソフトシール仕切弁 φ75 6基 (排水用)φ75 2基 不排水弁 φ250 1基 給水管取付替 10栓 宅地内給水管取替 4栓	49,178,756	R4.6.3	R4.10.11	R4.10.19	R4.10.11
玉塚台3丁目配水管布設替工事(第1-5工区)	配水管布設替 仮設工事 φ50 L=306.2m 本設工事 φ100 L=56.9m φ75 L=333.7m ソフトシール仕切弁 φ100 5基 φ75 5基 (排水用)φ75 4基 給水管取付替 18栓 宅地内給水管取替 16栓	46,823,843	R4.7.22	R4.11.21	R4.11.28	R4.11.21

工 事 名	本 年 度 施 工 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	完 成 届 出 日	完 了 検 査 日	工 期
西鉄春日原駅周辺整備事業に伴う 配水管布設替工事(第2工区)	配水管布設替 仮設工事 なし 本設工事 φ150 L=98.1m φ100 L=11.1m φ75 L= 4.7m ソフトシール仕切弁 φ150 5基 φ100 2基 φ75 1基 (排水用) φ100 1基 (排水用) φ75 1基 給水管取付替 4栓 宅地内給水管取替 2栓	24,095,024	R4.9.2	R5.3.15	R5.3.23	R5.3.15
春日1丁目配水管布設替工事 (第2工区)及び消火栓設置工事	配水管布設替 仮設工事 なし 本設工事 φ100 L=28.6m φ75 L=211.1m ソフトシール仕切弁 φ100 2基 φ75 7基 (排水用) φ75 3基 青銅製仕切弁(排水用) φ50 1基 給水管取付替 7栓 宅地内給水管取替 3栓 消火栓移設 地下式単口消火栓 φ75 1基	44,735,407	R4.10.14	R5.2.28	R5.3.13	R5.2.28
片縄北5丁目配水管布設工事 (第1工区)	配水管布設 仮設工事 φ40 L= 65.8m 本設工事 φ75 L=238.6m φ75 L=211.1m ソフトシール仕切弁 φ75 5基 (排水用) φ75 3基 給水管取付替 20栓 宅地内給水管取替 14栓	30,616,586	R4.11.18	R5.3.10	R5.3.17	R5.3.10

③ 庁舎施設整備事業の概況

(1件1,000万円を超える工事)

工 事 名	本 年 度 施 工 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	完 成 届 出 日	完 成 検 査 日	工 期
庁舎及び原町浄水場管理棟 屋上防水改修工事(※)	屋上防水改修工事 1式 ・企業団庁舎 ・原町浄水場管理棟	20,119,996 (13,014,570)	R4.9.16	R5.1.20	R5.1.30	R5.1.20

※ 原町浄水場管理棟屋上防水改修工事については(1)水源浄水場施設整備事業ですが、一括発注のため、この欄に記載しています。
工事費の()内の数字は、庁舎屋上防水改修工事のみの金額です。

3) 業 務

① 業務量

項 目	単 位	令和4年度	令和3年度	比 較		
				増 減	増減率(%)	
行政区域内人口	人	162,258	162,815	△ 557	△ 0.3	
年度末給水人口	人	151,850	152,397	△ 547	△ 0.4	
普及率	%	93.6	93.6	0.0	0.0	
年度末給水栓数	栓	44,261	44,150	111	0.3	
配水量	年間	m ³	13,432,530	13,934,583	△ 502,053	△ 3.6
	1日最大	m ³	41,452	42,847	△ 1,395	△ 3.3
	1人1日最大	ℓ	273	281	△ 8	△ 2.8
	1日平均	m ³	36,801	38,177	△ 1,376	△ 3.6
	1人1日平均	ℓ	242	251	△ 9	△ 3.6
有収水量	年間	m ³	12,695,590	12,859,940	△ 164,350	△ 1.3
	1日平均	m ³	34,782	35,233	△ 451	△ 1.3
	1人1日平均	ℓ	229	231	△ 2	△ 0.9
有収率	%	94.5	92.3	2.2	2.4	
供給単価	円	183.73	183.59	0.14	0.1	
給水原価	円	179.39	176.31	3.08	1.7	

給水収益 2,332,506,118 円

経常費用 2,573,468,496 円

長期前受金戻入 295,977,608 円

$$\text{供給単価} = \frac{\text{(給水収益)}}{\text{(有収水量)}} \quad \text{給水原価 (総務省方式)} = \frac{\text{(経常費用)} - \text{(長期前受金戻入)}}{\text{(有収水量)}}$$

② 事業収入に関する事項

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較	
			増 減 額	増 減 率 (%)
営業収益	円 2,428,617,232	円 2,455,981,956	円 △ 27,364,724	% △ 1.1
給水収益	2,332,506,118	2,360,899,975	△ 28,393,857	△ 1.2
その他営業収益	96,111,114	95,081,981	1,029,133	1.1
営業外収益	478,429,977	454,740,669	23,689,308	5.2
加入負担金	156,760,000	149,060,000	7,700,000	5.2
他会計補助金	4,377,000	4,904,000	△ 527,000	△ 10.7
長期前受金戻入	295,977,608	278,432,852	17,544,756	6.3
その他営業外収益	21,315,369	22,343,817	△ 1,028,448	△ 4.6
特別利益	16,937,331	575,355	16,361,976	2,843.8
過年度損益修正益	0	0	0	—
固定資産売却益	16,937,331	575,355	16,361,976	2,843.8

③ 事業費に関する事項

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較	
			増 減 額	増 減 率 (%)
営業費用	円 2,491,389,307	円 2,452,743,605	円 38,645,702	% 1.6
原水及び浄水費	426,644,989	424,133,989	2,511,000	0.6
配水及び給水費	98,417,544	103,342,740	△ 4,925,196	△ 4.8
業務費	42,736,250	42,907,754	△ 171,504	△ 0.4
総係費	395,135,614	379,204,667	15,930,947	4.2
議会費	3,801,883	3,362,456	439,427	13.1
監査費	672,735	663,643	9,092	1.4
受水費	450,702,797	450,702,595	202	0.0
減価償却費	1,029,878,456	1,019,966,455	9,912,001	1.0
資産減耗費	43,399,039	28,459,306	14,939,733	52.5
営業外費用	82,079,189	92,974,858	△ 10,895,669	△ 11.7
補助金	1,877,000	2,664,000	△ 787,000	△ 29.5
支払利息	79,452,321	89,665,710	△ 10,213,389	△ 11.4
雑支出	749,868	645,148	104,720	16.2
特別損失	0	243,601	△ 243,601	—
固定資産売却損	0	243,601	△ 243,601	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—

4) 会 計

① 重要契約の要旨

(1件2,000万円を超える工事、1件400万円を超える業務)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先	備 考
R4. 4. 1	10,164,000	円 原町浄水場中央監視制御装置保守点検業務	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社九州本部	
R4. 4. 1	20,790,000	東隈浄水場汚泥加圧脱水設備保守点検業務	石垣メンテナンス株式会社 九州支店	
R4. 4. 1	4,686,000	那珂川堰維持管理業務	那珂川水利組合	
R4. 4. 1	8,250,000	東隈浄水場電気計装設備保守点検業務	安川オートメーション・ドライブ株式会社福岡営業所	
R4. 4. 1	21,296,000	東隈浄水場膜処理施設保守点検業務	水ingエンジニアリング株式会社 九州支店	
R4. 4. 1	16,500,000	原町浄水場活性炭及び膜ろ過設備保守点検業務	株式会社前澤エンジニアリングサービス九州営業所	
R4. 4. 28	4,180,000	東隈浄水場その他施設庭木管理及び草刈業務	環境グリーン有限会社 那珂川営業所	
R4. 4. 28	15,400,000	浄水場等電気計装設備保守点検業務及び電動弁分解整備	隔測計装株式会社	
R4. 5. 19	42,731,304	王塚台3丁目配水管布設替工事(第1-3工区)及び消火栓移設工事	有限会社開衛設備	
R4. 5. 19	24,519,042	片縄北5丁目配水管布設工事(第2工区)	株式会社山本配管工業所	
R4. 6. 2	49,178,756	春日1丁目配水管布設替工事(第1工区)	株式会社藤野組	
R4. 6. 16	12,822,934	那珂川宇美線街路事業に伴う配水管布設工事(下白水西)設計業務(その2)	株式会社エム・ケー・コンサルタント	
R4. 6. 30	89,951,671	はしもと橋架替工事に伴う導・配水管布設替工事	株式会社筑紫商会	
R4. 7. 21	46,823,843	王塚台3丁目配水管布設替工事(第1-5工区)	有限会社太成興業	
R4. 7. 21	6,881,351	春日市道1級第2号線配水管布設替工事設計業務	株式会社タイヨー設計	
R4. 9. 1	24,095,024	西鉄春日原駅周辺整備事業に伴う配水管布設替工事(第2工区)	株式会社三機産業 春日営業所	
R4. 9. 15	5,775,000	炭焼第一・埋金・西浦・後野配水池施設改修設計業務	九州建設コンサルタント株式会社 福岡支店	
R4. 9. 15	20,119,996	庁舎及び原町浄水場管理棟屋上防水改修工事	安藤工事株式会社	
R4. 10. 13	44,735,407	春日1丁目配水管布設替工事(第2工区)及び消火栓設置工事	株式会社共和設備工業	
R4. 10. 13	4,950,000	井尻第2取水場取水口ゲート改良実施設計業務	株式会社共栄設計事務所	
R4. 10. 27	4,488,000	春日原東町1丁目及び春日原北町3・4丁目配水管布設替工事設計業務	株式会社エース 九州支社	
R4. 10. 27	4,378,000	王塚台3丁目配水管布設替工事設計業務(その2)	株式会社日本インシーク 九州支社	
R4. 11. 1	48,290,000	下梶原2丁目配水管布設替工事及び消火栓移設工事	株式会社丸藤産業	
R4. 11. 17	30,616,586	片縄北5丁目配水管布設工事(第1工区)	株式会社三愛建設工業 那珂川営業所	
R4. 12. 8	35,970,000	王塚台3丁目配水管布設替工事(第1-4工区)	株式会社中原工務店 春日営業所	
R4. 12. 8	5,412,000	東隈浄水場沈砂池他清掃業務	佐和屋産業株式会社	
R5. 1. 27	25,630,000	西鉄春日原駅周辺整備事業に伴う配水管布設替工事(第3工区)	株式会社三機産業 春日営業所	
R5. 2. 9	274,560,000	春日那珂川水道企業団水道料金検針調定等業務委託	第一環境株式会社 九州・沖縄支店	履行期間 令和5年4月1日～ 令和10年3月31日
R5. 3. 1	18,150,000	春日那珂川水道企業団庁舎清掃等業務	株式会社共栄ビル・パートナーズ	履行期間 令和5年4月1日～ 令和10年3月31日
R5. 3. 23	4,752,000	水位計点検及び流量観測業務	株式会社測研	履行期間 令和5年4月1日～ 令和6年3月31日

② 企業債及び一時借入金の概況

イ. 企業債

本年度の期首未償還残高は、5,987,595,053円で、通常償還を515,640,647円行った。配水管整備事業債及び恒久水源確保事業債として258,600,000円を地方公共団体金融機構資金として発行したので、期末未償還残高は、5,730,554,406円となっている。

ロ. 一時借入金

該当事項なし

③ その他会計経理に関する重要事項

イ. 議会の議決を経なければ流用できない経費の決算額

(単位:円)

区 分	予 算 額			決 算 額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	合 計		
職員給与費	347,996,000	195,000	348,191,000	346,292,084	1,898,916
交 際 費	45,000	0	45,000	11,740	33,260

ロ. たな卸資産購入限度額

(単位:円)

限度額	決算額	不用額	備考
7,412,000	5,218,565	2,193,435	原材料及び量水器

5) その他

① 他会計繰入金等の用途について

イ. 修理負担金 4,627,970円については、配水及び給水費の修繕費（課税仕入れ）に4,114,436円（特定収入：税率7.2%適用）、総係費の給料に513,534円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ロ. 福岡地区水道企業団に対する構成団体からの補助金 1,877,000円については、営業外費用の補助金（福岡地区水道企業団に対する補助金）（特定収入以外）に充当した。

ハ. 児童手当 2,500,000円については、総係費及び水源・浄水場施設整備費の手当（児童手当）（特定収入以外）に充当した。

ニ. 工事負担金 3,580,472円については、配水施設整備費の工事請負費（課税仕入れ）に3,312,072円（特定収入：税率7.2%適用）、水源・浄水場施設整備費の給料に268,400円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

2 令和4年度 春日那珂川水道企業団水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	350,516,044
減価償却費	1,029,878,456
固定資産除却費	43,399,039
貸倒引当金の増減額	△ 1,354,646
引当金の増減額	△ 63,311,038
長期前受金戻入額	△ 295,977,608
受取利息及び受取配当金	△ 18,629,000
支払利息	79,452,321
固定資産売却損益	△ 16,937,331
未収金の増減額 (△は増加)	9,772,967
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,356,225
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 68,219,340
未払金の増減額 (△は減少)	△ 55,003,682
前受金の増減額 (△は減少)	0
預り金の増減額 (△は減少)	△ 57,084,100
小計	932,145,857
利息及び配当金の受取額	18,629,000
利息の支払額	△ 79,452,321
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>871,322,536</u>
2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 32,092,805
固定資産の取得による前払金の支出	△ 84,872,729
固定資産の取得による未払金の計上	△ 326,928,683
4条支出による消費税更正振替額	572,670
有形固定資産の売却による収入	16,937,331
負担金による収入	3,580,472
出資による支出	△ 64,474,000
投資活動による未払金の増減額 (△は減少)	△ 112,890,879
投資活動による未収金の増減額 (△は増加)	△ 585,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 600,754,511</u>
3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	258,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 515,640,647
他会計からの出資による収入	64,474,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 192,566,647</u>
資金の増加額 (又は減少額)	78,001,378
資金期首残高	2,978,091,342
資金期末残高	<u>3,056,092,720</u>

3 収益費用明細書

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益				2,923,984,540	
	営業収益			2,428,617,232	
		給 水 収 益		2,332,506,118	
			水 道 料 金	2,332,506,118	
		そ の 他 営 業 収 益		96,111,114	
			修 理 負 担 金	4,627,970	
			手 数 料	4,663,600	
			下 水 道 受 託 収 益	86,819,544	
	営業外収益			478,429,977	
		加 入 負 担 金		156,760,000	
		他 会 計 補 助 金		4,377,000	
		長 期 前 受 金 戻 入		295,977,608	
			長 期 前 受 金 受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	32,423,991	
			長 期 前 受 加 入 負 担 金 戻 入	117,076,607	
			長 期 前 受 工 事 負 担 金 戻 入	101,367,236	
			長 期 前 受 手 数 料 戻 入	13,214,564	
			長 期 前 受 国 庫 補 助 金 戻 入	31,895,210	
		そ の 他 営 業 外 収 益		21,315,369	
			受 取 利 息	18,629,000	
			そ の 他 雑 収 益	2,686,369	
	特別利益			16,937,331	
		固 定 資 産 売 却 益		16,937,331	
			固 定 資 産 売 却 益	16,937,331	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業費用				2,573,468,496	
	営業費用			2,491,389,307	
		原水及び 浄水費		426,644,989	
			備用品費	1,374,401	
			光熱水費	625,268	
			通信運搬費	3,065,190	
			委託料	241,064,465	
			手数料	0	
			賃借料	2,583,563	
			修繕費	32,093,661	
			動力費	111,399,829	
			薬品費	24,334,385	
			補償費	7,800,000	
			保険料	59,190	
			負担金	1,532,137	
			公課費	21,400	
			交付金	691,500	
		配水及び 給水費		98,417,544	
			備用品費	388,806	
			光熱水費	63,141	
			印刷製本費	20,000	
			通信運搬費	348,811	
			委託料	39,051,069	
			賃借料	33,040	
			修繕費	54,892,887	
			動力費	3,125,925	
			材料費	387,925	
		保険料	34,240		
		公課費	23,700		
		貸倒引当金額	48,000		

款	項	目	節	金額	備考
		業務費		42,736,250	
			備用品費	628,355	
			印刷製本費	683,400	
			通信運搬費	5,636,611	
			委託料	30,152,258	
			手数料料	4,948,814	
			賃借料	350,902	
			修繕費	231,850	
			保険料	39,460	
			公課費	11,600	
			貸倒引当金額 繰入	53,000	
		総係費		395,135,614	
			給料	165,071,400	
			手当	82,658,733	
			賞与引当金額 繰入	21,950,000	
			報酬	1,254,000	
			法定福利費	51,758,924	
			法定福利費額 引当金繰入額	4,597,000	
			旅費	989,458	
			備用品費	2,656,951	
			燃料費	829,224	
			光熱水費	1,865,637	
			印刷製本費	1,149,174	
			通信運搬費	2,013,745	
			委託料	20,164,462	
			手数料料	733,779	
			賃借料	1,797,600	
			修繕費	703,675	
			保険料	3,127,844	
			負担金	2,638,809	
			研修費	1,275,709	
			食糧費	9,582	
			交際費	11,740	
			公課費	19,100	
			退職給付費	7,120,610	
			退職給付引当金額 繰入	20,417,000	
			厚生福利費	321,458	

款	項	目	節	金額	備考
		議 会 費		3,801,883	
			報 酬	3,054,000	
			旅 費	602,883	
			委 託 料	145,000	
		監 査 費		672,735	
			報 酬	600,000	
			旅 費	72,735	
		受 水 費		450,702,797	
			受 水 費	450,702,797	
		減 価 償 却 費		1,029,878,456	
			有形固定資産 減価償却費	952,170,524	
			無形固定資産 減価償却費	77,707,932	
		資 産 減 耗 費		43,399,039	
			固定資産除却費	43,399,039	
	営業外費用			82,079,189	
		補 助 金		1,877,000	
		支 払 利 息		79,452,321	
			支 払 利 息	79,452,321	
		雑 支 出		749,868	
	その他雑支出		749,868		
	特別損失			0	
固定資産売却損			0		
		固定資産売却損	0		

4 固定資産明細書

(単位：円)

1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の 現在高	当 年 増 加 額	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 未 済 高	備 考
						当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
土地	2,568,297,307	0	572,670	2,567,724,637	0	0	0	0	2,567,724,637	
建物	3,817,540,705	31,519,328	41,015,692	3,808,044,341	66,111,920	22,679,964	1,202,169,763	1,202,169,763	2,605,874,578	
構築物	29,665,959,216	329,901,779	42,807,609	29,953,053,386	621,625,892	21,042,278	14,411,652,318	14,411,652,318	15,541,401,068	
その他構築物	941,427,949	0	0	941,427,949	30,717,996	0	462,740,986	462,740,986	478,686,963	
機械及び装置	6,178,747,806	45,959,456	39,356,092	6,185,351,170	225,531,422	36,287,888	4,089,885,591	4,089,885,591	2,095,465,579	
車両及び運搬具	30,240,400	0	0	30,240,400	1,727,600	0	27,020,677	27,020,677	3,219,723	
工具、器具及び備品	270,947,399	6,763,750	4,239,116	273,472,033	6,455,694	4,009,340	235,367,194	235,367,194	38,104,839	
建設仮勘定	70,632,459	117,720,319	70,632,459	117,720,319	0	0	0	0	117,720,319	
計	43,543,793,241	531,864,632	198,623,638	43,877,034,235	952,170,524	84,019,470	20,428,836,529	20,428,836,529	23,448,197,706	

(単位：円)

2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
水利権	1,328,373,547	68,000	0	71,588,189	1,256,853,358	
施設利用権	75,820	0	0	73,103	2,717	
その他の無形固定資産	28,020,224	0	0	6,046,640	21,973,584	
計	1,356,469,591	68,000	0	77,707,932	1,278,829,659	

5 企業債明細書

(単位：円)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	発行 価 額	利率 (%)	償還 終 期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
	平成	円	円	円	円	円	%	年度	
大蔵省 資金運用部	5. 3. 25	147,000,000	9,440,980	147,000,000	0		4.40	4	
大蔵省 資金運用部	6. 3. 23	343,000,000	19,745,929	322,526,767	20,473,233		3.65	5	
大蔵省 資金運用部	7. 3. 27	325,000,000	19,497,389	283,210,572	41,789,428		4.65	6	
公営企 業融公	7. 3. 27	325,000,000	22,571,825	325,000,000	0		4.75	4	
大蔵省 資金運用部	8. 3. 14	480,000,000	24,802,169	400,768,178	79,231,822		3.15	7	
公営企 業融公	8. 3. 22	320,000,000	18,773,626	300,611,273	19,388,727		3.25	5	
大蔵省 資金運用部	9. 3. 25	228,000,000	11,166,235	180,096,595	47,903,405		2.80	8	
公営企 業融公	9. 3. 28	152,000,000	8,409,325	134,437,260	17,562,740		2.90	6	
大蔵省 資金運用部	10. 3. 25	420,000,000	19,226,537	317,605,061	102,394,939		2.10	9	
公営企 業融公	10. 3. 25	280,000,000	14,351,071	235,013,781	44,986,219		2.20	7	
公営企 業融公	11. 3. 24	12,000,000	598,136	9,478,492	2,521,508		2.10	8	
公営企 業融公	11. 3. 24	148,000,000	7,377,015	116,901,412	31,098,588		2.10	8	
大蔵省 資金運用部	11. 3. 25	18,000,000	806,959	12,787,650	5,212,350		2.10	10	
大蔵省 資金運用部	11. 3. 25	222,000,000	9,952,498	157,714,362	64,285,638		2.10	10	
公営企 業融公	12. 3. 22	100,000,000	4,856,813	74,211,768	25,788,232		2.00	9	
公営企 業融公	12. 3. 22	100,000,000	4,856,813	74,211,768	25,788,232		2.00	9	
大蔵省 資金運用部	12. 3. 24	150,000,000	6,559,977	100,236,004	49,763,996		2.00	11	
大蔵省 資金運用部	12. 3. 24	150,000,000	6,559,977	100,236,004	49,763,996		2.00	11	
財務省 資金運用部	13. 3. 26	282,700,000	11,973,087	179,725,332	102,974,668		1.60	12	
公営企 業融公	13. 3. 29	117,300,000	5,515,624	82,171,569	35,128,431		1.70	10	
公営企 業融公	13. 3. 29	94,000,000	4,420,023	65,849,339	28,150,661		1.70	10	
財務省 財政融資資金	13. 8. 28	282,700,000	12,155,132	175,751,688	106,948,312		2.10	12	
公営企 業融公	13. 8. 30	23,300,000	1,109,339	16,159,705	7,140,295		2.00	10	
財務省 財政融資資金	14. 3. 25	284,700,000	12,010,530	163,916,099	120,783,901		2.20	13	
財務省 財政融資資金	14. 3. 25	94,900,000	4,003,510	54,638,700	40,261,300		2.20	13	
公営企 業融公	14. 3. 28	165,300,000	7,762,291	105,937,402	59,362,598		2.20	11	
公営企 業融公	14. 3. 28	55,100,000	2,587,431	35,312,467	19,787,533		2.20	11	
財務省 財政融資資金	15. 3. 25	306,600,000	12,514,369	172,865,590	133,734,410		1.20	14	
財務省 財政融資資金	15. 3. 25	127,700,000	5,212,280	71,999,139	55,700,861		1.20	14	
公営企 業融公	15. 3. 28	53,400,000	2,399,024	33,138,598	20,261,402		1.20	12	
公営企 業融公	15. 3. 28	22,300,000	1,001,839	13,838,779	8,461,221		1.20	12	
財務省 財政融資資金	16. 3. 25	310,000,000	12,519,925	154,507,111	155,492,889		2.00	15	
財務省 財政融資資金	16. 3. 25	120,000,000	4,846,422	59,809,204	60,190,796		2.00	15	
財務省 財政融資資金	16. 3. 25	170,000,000	8,322,309	116,809,191	53,190,809		1.80	10	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	発行 価 額	利率 (%)	償還 終 期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
	平成	円	円	円	円	円	%	年度	
公 営 企 業 金 融 公 庫	17. 3. 30	180,000,000	7,915,085	91,051,908	88,948,092		2.10	14	
公 営 企 業 金 融 公 庫	17. 3. 30	250,000,000	10,993,174	126,460,986	123,539,014		2.10	14	
公 営 企 業 金 融 公 庫	17. 3. 30	80,000,000	3,517,816	40,467,515	39,532,485		2.10	14	
公 営 企 業 金 融 公 庫	18. 3. 30	55,600,000	2,396,457	25,836,882	29,763,118		2.00	15	
公 営 企 業 金 融 公 庫	18. 3. 30	94,400,000	4,068,805	43,866,936	50,533,064		2.00	15	
公 営 企 業 金 融 公 庫	19. 3. 29	200,000,000	8,434,665	83,761,524	116,238,476		2.10	16	
財 務 省 政 融 資 資 金	20. 3. 25	99,100,000	3,681,282	33,570,187	65,529,813		2.10	19	
公 営 企 業 金 融 公 庫	20. 3. 28	200,000,000	8,272,171	75,597,027	124,402,973		2.05	17	
公 営 企 業 金 融 公 庫	20. 3. 28	100,900,000	4,173,310	38,138,701	62,761,299		2.05	17	
財 務 省 政 融 資 資 金	21. 3. 25	200,000,000	7,348,675	61,392,949	138,607,051		1.90	20	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	22. 3. 30	8,300,000	295,704	2,201,361	6,098,639		2.10	21	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	22. 3. 30	141,700,000	5,048,357	37,582,286	104,117,714		2.10	21	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	23. 3. 30	150,000,000	5,306,950	35,124,946	114,875,054		1.90	22	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	24. 3. 29	150,000,000	5,290,024	30,437,634	119,562,366		1.70	23	
財 務 省 政 融 資 資 金	26. 3. 25	50,000,000	1,755,109	6,875,882	43,124,118		1.40	25	
財 務 省 政 融 資 資 金	26. 3. 25	150,000,000	5,265,326	20,627,645	129,372,355		1.40	25	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	27. 3. 26	50,000,000	2,593,158	20,246,636	29,753,364		0.70	15	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	27. 3. 26	140,000,000	7,260,840	56,690,580	83,309,420		0.70	15	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	28. 3. 30	300,000,000	9,575,466	66,034,870	233,965,130		0.50	27	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	29. 3. 30	900,000,000	28,302,174	167,297,367	732,702,633		0.60	28	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	30. 3. 30	300,000,000	9,480,307	46,931,637	253,068,363		0.50	29	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	31. 3. 28	120,000,000	3,818,059	15,181,119	104,818,881		0.40	30	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	31. 3. 28	160,000,000	7,896,200	31,490,313	128,509,687		0.20	20	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	令和 2. 3. 30	80,000,000	2,567,726	7,680,144	72,319,856		0.30	31	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2. 3. 30	420,000,000	20,842,782	62,465,885	357,534,115		0.10	21	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2. 3. 30	30,000,000	1,488,770	4,461,848	25,538,152		0.10	21	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3. 3. 30	60,000,000	1,867,868	3,726,431	56,273,569		0.50	32	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3. 3. 30	220,000,000	10,721,649	21,411,206	198,588,794		0.30	22	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 3. 30	20,000,000	601,327	601,327	19,398,673		0.70	33	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 3. 30	67,800,000	3,262,854	3,262,854	64,537,146		0.40	23	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4. 3. 30	122,800,000	3,692,148	3,692,148	119,107,852		0.70	33	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5. 3. 20	18,600,000	0	0	18,600,000		1.30	34	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5. 3. 20	240,000,000	0	0	240,000,000		1.30	34	
合 計	67件	11,789,200,000	515,640,647	6,058,645,594	5,730,554,406				

6 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物 8～65年

構築物 5～80年

機械及び装置 5～20年

工具、器具及び備品 2～20年

車両運搬具 3～8年

② 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

水利権 20年

施設利用権 38年

その他無形固定資産 5年

3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

水道料金等の債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金

当年度における退職手当を支給するため退職給付引当金から79,980,038円を取り崩した。

② 賞与引当金

当年度における期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金から25,220,000円を取り崩した。

③ 法定福利費引当金

当年度における期末・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費を支払うため 法定福利費引当金から5,075,000円を取り崩した。

④ 貸倒引当金

当年度生じた不納欠損に対し1,455,646円を取り崩した。

5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

6) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

令和4年度末の未経過リース料相当額は、下記の通り。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	3,187,728円
1年超	3,777,840円
計	<u>6,965,568円</u>

令和5年第3回春日那珂川水道企業団議会定例会
令和4年度決算説明資料

春日那珂川水道企業団

令和4年度 決算

消費税込み

(単位：円)

区分		収入の部				支出の部			
		予算額	決算額	増減額		予算額	決算額	不用額	
収益的収入及び支出	水道事業収益	3,124,309,000	3,181,602,558	57,293,558	水道事業費用	2,852,422,000	2,790,217,883	62,204,117	
	営業収益	2,663,331,000	2,670,487,271	7,156,271	営業費用	2,639,742,000	2,588,062,178	51,679,822	
	給水収益	2,556,525,000	2,565,694,205	9,169,205	原水及び浄水費	494,746,000	463,745,475	31,000,525	
	その他営業収益	106,806,000	104,793,066	△ 2,012,934	配水及び給水費	117,790,000	108,206,055	9,583,945	
	営業外収益	444,048,000	494,177,956	50,129,956	業務費	45,243,000	43,699,093	1,543,907	
	加入負担金	140,705,000	172,436,000	31,731,000	総係費	407,713,000	398,804,318	8,908,682	
	他会計補助金	4,377,000	4,377,000	0	議会費	4,503,000	3,876,670	626,330	
	長期前受金戻入	280,352,000	295,977,608	15,625,608	監査費	683,000	680,000	3,000	
	その他営業外収益	18,614,000	21,387,348	2,773,348	受水費	495,774,000	495,773,072	928	
	特別利益	16,930,000	16,937,331	7,331	減価償却費	1,029,890,000	1,029,878,456	11,544	
	固定資産売却益	16,930,000	16,937,331	7,331	資産減耗費	43,400,000	43,399,039	961	
					営業外費用	195,090,000	194,565,705	524,295	
					補助金	1,877,000	1,877,000	0	
					支払利息	79,453,000	79,452,321	679	
					消費税及び地方消費税	112,442,000	112,441,900	100	
					雑支出	1,318,000	794,484	523,516	
					特別損失	0	0	0	
					固定資産売却損	0	0	0	
					予備費	10,000,000	0	10,000,000	
				予備費	10,000,000	0	10,000,000		
				営業費用(繰越)	7,590,000	7,590,000	0		
				原水及び浄水費	4,290,000	4,290,000	0		
				業務費	3,300,000	3,300,000	0		
				収支差引額	271,887,000	391,384,675	119,497,675		
				(税抜後当年度純利益)	(284,445,000)	(350,516,044)	(66,071,044)		
	計	3,124,309,000	3,181,602,558	57,293,558	計	3,124,309,000	3,181,602,558	57,293,558	
資本的収入及び支出	資本的収入	388,692,000	327,227,142	△ 61,464,858	資本的支出	1,329,581,000	1,077,169,487	252,411,513	
	企業債	300,000,000	240,000,000	△ 60,000,000	建設改良費	711,526,000	465,812,416	245,713,584	
	企業債	300,000,000	240,000,000	△ 60,000,000	水源・浄水場施設整備費	144,988,000	128,261,948	16,726,052	
	工事負担金	4,448,000	3,580,472	△ 867,528	配水施設整備費	535,253,000	307,914,427	227,338,573	
	工事負担金	4,448,000	3,580,472	△ 867,528	庁舎及び関連設備更新事業費	19,012,000	18,079,960	932,040	
	出資金	65,074,000	64,474,000	△ 600,000	諸設備費	12,273,000	11,556,081	716,919	
	一般会計出資金	65,074,000	64,474,000	△ 600,000	企業債償還金	515,641,000	515,640,647	353	
	固定資産売却代金	570,000	572,670	2,670	企業債償還金	515,641,000	515,640,647	353	
	固定資産売却代金	570,000	572,670	2,670	投資	65,074,000	64,474,000	600,000	
	企業債(繰越)	18,600,000	18,600,000	0	投資	65,074,000	64,474,000	600,000	
	企業債(繰越)	18,600,000	18,600,000	0	予備費	5,000,000	0	5,000,000	
					予備費	5,000,000	0	5,000,000	
					建設改良費(繰越)	32,340,000	31,242,424	1,097,576	
					水源・浄水場施設整備費(繰越)	3,960,000	3,960,000	0	
					配水施設整備費(繰越)	28,380,000	27,282,424	1,097,576	
		資本的収支不足額	940,889,000	749,942,345	△ 190,946,655	計	1,329,581,000	1,077,169,487	252,411,513
		計	1,329,581,000	1,077,169,487	△ 252,411,513	予 算 規 模	4,453,890,000	4,258,772,045	△ 195,117,955

収益的収支	
収益的収入	3,181,602,558
収益的支出	2,790,217,883
収支差引額	391,384,675
(税抜後純利益)	(350,516,044)
資本的収支	
資本的収入	327,227,142
資本的支出	1,077,169,487
不足額	749,942,345
補てん財源	
消費税資本的収支調整額	40,404,667
過年度損益勘定留保資金	509,537,678
建設改良積立金取崩額	200,000,000
補てん額	749,942,345

※原水及び浄水費の不用額31,000,525円のうち21,296,000円(残9,704,525円)は翌年度へ繰越し
 ※水源・浄水場施設整備費の不用額16,726,052円のうち12,012,000円(残4,714,052円)、配水施設整備費の不用額227,338,573円のうち209,191,671円(残18,146,902円)は翌年度へ繰越し

令和4年度

資金不足比率報告書

春日那珂川水道企業団

令和4年度春日那珂川水道企業団水道事業会計の資金不足比率について

資金不足比率	—
--------	---

1 算定の基礎

(単位：円)

資金の不足額	流動負債	1,179,821,384	(A)
	建設改良以外財源充当地方債	—	(B)
	流動資産	5,226,874,570	(C)
	解消可能資金不足額	—	(D)
	計	0	(E) (A) + (B) - (C)) - マイナスの場合は0
事業の規模	営業収益	2,428,617,232	(F)
	受託工事収益	—	(G)
	計	2,428,617,232	(H) (F) - (G)

2 計算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額 (E)}}{\text{事業の規模 (H)}}$$

(参考)

経営健全化基準値 資金不足比率 20%

令和4年度水道事業会計
決算審査意見書

春日那珂川水道企業団監査委員

5 春那企監第 17 号

令和 5 年 9 月 28 日

決算審査（公表）

春日那珂川水道企業団監査規程第 2 条第 1 項第 4 号及び春日那珂川水道企業団監査基準第 2 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、令和 4 年度決算審査を実施したので、同規程第 7 条及び同基準第 16 条第 1 項第 2 号の規定によりその結果を別紙のとおり公表する。

春日那珂川水道企業団

代表監査委員 和志武 三樹男

監査委員 若木 隆 自



令和4年度春日那珂川水道企業団水道事業会計決算審査意見書

- 第1 審査の対象 令和4年度春日那珂川水道企業団水道事業会計決算
- 第2 審査の実施 (1) 令和5年7月20日(木)、27日(木)、28日(金)及び8月28日(月)
日及び場所 (2) 春日那珂川水道企業団第3会議室
- 第3 審査の手続

決算審査にあたっては、提出された決算書類及び決算付属書類の内容について、次に掲げる事項に留意し、関係職員から聴取りを行うとともに慎重に照合審査を実施した。

- (1) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか。
- (2) 水道事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するように合理的に運営されているか。
- (3) 決算書類及び決算付属書類は、地方公営企業法及びその他の関係法令に準じて作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (4) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定で定められた資金不足額が生じていないか。

第4 審査の結果

令和4年度における春日那珂川水道企業団水道事業会計の決算を審査した結果、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に予算の執行がなされており、決算書類及び決算付属書類は、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、かつ計数も正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務実績について

本年度の業務実績は、次のとおりである。

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	比 較		
				増 減	増減率(%)	
年度末給水人口	人	151,850	152,397	△ 547	△ 0.4	
行政区域内人口	人	162,258	162,815	△ 557	△ 0.3	
給水区域内人口	人	161,884	162,431	△ 547	△ 0.3	
水道普及率	%	93.6	93.6	0.0	0.0	
給水普及率	%	93.8	93.8	0.0	0.0	
配 水 量	年 間	m ³	13,432,530	13,934,583	△ 502,053	△ 3.6
	1日最大	m ³	41,452	42,847	△ 1,395	△ 3.3
	1人1日最大	ℓ	273	281	△ 8	△ 2.8
	1日平均	m ³	36,801	38,177	△ 1,376	△ 3.6
	1人1日平均	ℓ	242	251	△ 9	△ 3.6
有 収 水 量	年 間	m ³	12,695,590	12,859,940	△ 164,350	△ 1.3
	1日平均	m ³	34,782	35,233	△ 451	△ 1.3
	1人1日平均	ℓ	229	231	△ 2	△ 0.9
有 収 率	%	94.5	92.3	2.2	2.4	
供 給 単 価	円	183.73	183.59	0.14	0.1	
給 水 原 価 (総務省方式)	円	179.39	176.31	3.08	1.7	
給水工事申込件数	件	896	902	△ 6	△ 0.7	
損益勘定職員数	人	44	43	1	2.3	

本年度における給水人口は、前年度と比較して 547人(0.4%)減少している。

年間配水量は、前年度と比較して 502,053 m³ (3.6%) 減少、年間有収水量は、前年度と比較して 164,350 m³(1.3%)減少している。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{(給水収益)}}{\text{(有収水量)}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{(経常費用)} - \text{(長期前受金戻入)}}{\text{(有収水量)}} \quad \text{(総務省方式)}$$

2 決算報告書について

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
	円	円	円	%
第1款 水道事業収益	3,124,309,000	3,181,602,558	57,293,558	101.8
第1項 営業収益	2,663,331,000	2,670,487,271	7,156,271	100.3
第2項 営業外収益	444,048,000	494,177,956	50,129,956	111.3
第3項 特別利益	16,930,000	16,937,331	7,331	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
第1款 水道事業費用	2,852,422,000	2,790,217,883	21,296,000	40,908,117	97.8
第1項 営業費用	2,647,332,000	2,595,652,178	21,296,000	30,383,822	98.0
第2項 営業外費用	195,090,000	194,565,705	0	524,295	99.7
第3項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

ア 水道事業収益の決算額は、予算額と比較して 57,293,558 円の増収となっており、執行率は、101.8%である。

イ 水道事業費用の決算額は、予算額に対し 40,908,117 円の不用額が生じており、執行率は97.8%である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
	円	円	円	%
第1款 資本的収入	388,692,000	327,227,142	△ 61,464,858	84.2
第1項 企業債	318,600,000	258,600,000	△ 60,000,000	81.2
第2項 工事負担金	4,448,000	3,580,472	△ 867,528	80.5
第3項 出資金	65,074,000	64,474,000	△ 600,000	99.1
第4項 固定資産売却代金	570,000	572,670	2,670	100.5

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	1,329,581,000	1,077,169,487	221,203,671	31,207,842	81.0
第1項 建設改良設 費	743,866,000	497,054,840	221,203,671	25,607,489	66.8
第2項 企業債 償還金	515,641,000	515,640,647	0	353	100.0
第3項 国庫補助金 返還金	0	0	0	0	0.0
第4項 投 資	65,074,000	64,474,000	0	600,000	99.1
第5項 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

ア 資本的収入の決算額は、予算額と比較して61,464,858円の減収となっており、執行率は84.2%である。これは主に、企業債の減額によるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に対し81.0%の執行率となっており、31,207,842円の不用額が生じている。主なものとしては建設改良費であり、25,607,489円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 749,942,345円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,404,667円、建設改良積立金取崩額 200,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金 509,537,678円で補てんした。

(3) 企業債について

令和4年度の償還高は515,640,647円の通常償還を行った。

配水管整備事業債及び恒久水源確保事業債として258,600,000円を地方公共団体金融機構資金として発行したので、期末未償還残高は、5,730,554,406円となっている。

区 分	期首未償還残高	当年度償還高 (通常償還)	当年度発行高	期末未償還残高
	円	円	円	円
企業債	5,987,595,053	515,640,647	258,600,000	5,730,554,406

(4) 一時借入金について

本年度は、一時借入金は発生していない。

(5) 予算流用禁止科目について

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費及び交際費で、いずれも予算額の範囲内で執行され、他の経費間との流用は行われていない。

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
職員給与費	348,191,000	346,292,084	0	1,898,916	99.5
交 際 費	45,000	11,740	0	33,260	26.1

(6) たな卸資産の購入限度額について

予算で定められたたな卸資産の購入限度額の範囲内で執行されている。

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
たな卸資産	7,412,000	5,218,565	0	2,193,435	70.4

3 資金状況について

本年度の事業における現金の収入・支出（資金の変動）の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
当年度純利益	350,516,044	365,335,916	△ 14,819,872
減価償却費	1,029,878,456	1,019,966,455	9,912,001
固定資産除却費	43,399,039	28,459,306	14,939,733
貸倒引当金の増減額	△ 1,354,646	159,345	△ 1,513,991
引当金の増減額	△ 63,311,038	△ 25,610,214	△ 37,700,824
長期前受金戻入額	△ 295,977,608	△ 278,432,852	△ 17,544,756
受取利息及び受取配当金	△ 18,629,000	△ 18,629,000	0
支払利息	79,452,321	89,665,710	△ 10,213,389
固定資産売却損益	△ 16,937,331	△ 331,754	△ 16,605,577
未収金の増減額（△は増加）	9,772,967	6,213,152	3,559,815
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 4,356,225	△ 10,080,448	5,724,223
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 68,219,340	18,904,192	△ 87,123,532
未払金の増減額（△は減少）	△ 55,003,682	50,198,426	△ 105,202,108
前受金の増減額（△は減少）	0	150,000	△ 150,000
預り金の増減額（△は減少）	△ 57,084,100	△ 13,022,584	△ 44,061,516
小 計	932,145,857	1,232,945,650	△ 300,799,793
利息及び配当金の受取額	18,629,000	18,629,000	0
利息の支払額	△ 79,452,321	△ 89,665,710	10,213,389
業務活動によるキャッシュ・フロー	871,322,536	1,161,908,940	△ 290,586,404
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
有形固定資産の取得による支出	△ 32,092,805	△ 34,141,545	2,048,740
固定資産の取得による前払金の支出	△ 84,872,729	△ 88,497,194	3,624,465
固定資産の取得による未払金の計上	△ 326,928,683	△ 501,515,847	174,587,164
有形固定資産の売却による収入	16,937,331	758,002	16,179,329
4条支出による消費税更生振替額	572,670	0	572,670
負担金による収入	3,580,472	1,426,916	2,153,556
出資による支出	△ 64,474,000	△ 44,836,000	△ 19,638,000
投資活動による未払金の増減額（△は減少）	△ 112,890,879	△ 72,154,045	△ 40,736,834
投資活動による未収金の増減額（△は増加）	△ 585,888	△ 4,882	△ 581,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 600,754,511	△ 738,964,595	138,210,084

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	258,600,000	210,600,000	48,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 515,640,647	△ 524,733,723	9,093,076
他会計からの出資による収入	64,474,000	44,836,000	19,638,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,566,647	△ 269,297,723	76,731,076

資金の増加額（又は減少額）	78,001,378	153,646,622	△ 75,645,244
資金期首残高	2,978,091,342	2,824,444,720	153,646,622
資金期末残高	3,056,092,720	2,978,091,342	78,001,378

地方公営企業会計制度の見直しによりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられた。発生主義会計のもとでは収益・費用を認識する会計期間と現金の収入・支出を認識する時期とに差異が生じるが、キャッシュ・フロー計算書の導入により、この現金の収入・支出（資金の変動）に関する情報を得ることが可能となった。

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業が外部からの資金調達に頼ることなく営業能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを示すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資本の提供者に返済されたかを示している。

本年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは、871,322,536 円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、600,754,511 円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、192,566,647 円のマイナスとなっている。

以上の3区分から、当年度の資金期末残高は、昨年度より78,001,378 円（2.6%）増加しており、経営状況は良好であることを確認している。

4 経営成績について

本年度の経営成績は、次のとおりである。

損益計算書

(消費税抜き)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益	2,428,617,232	2,455,981,956	△ 27,364,724	△ 1.1
1 給水収益	2,332,506,118	2,360,899,975	△ 28,393,857	△ 1.2
2 その他営業収益	96,111,114	95,081,981	1,029,133	1.1
営業費用	2,491,389,307	2,452,743,605	38,645,702	1.6
1 原水及び浄水費	426,644,989	424,133,989	2,511,000	0.6
2 配水及び給水費	98,417,544	103,342,740	△ 4,925,196	△ 4.8
3 業務費	42,736,250	42,907,754	△ 171,504	△ 0.4
4 総係費	395,135,614	379,204,667	15,930,947	4.2
5 議会費	3,801,883	3,362,456	439,427	13.1
6 監査費	672,735	663,643	9,092	1.4
7 受水費	450,702,797	450,702,595	202	0.0
8 減価償却費	1,029,878,456	1,019,966,455	9,912,001	1.0
9 資産減耗費	43,399,039	28,459,306	14,939,733	52.5
営業利益	△ 62,772,075	3,238,351	△ 66,010,426	△ 2,038.4
営業外収益	478,429,977	454,740,669	23,689,308	5.2
1 加入負担金	156,760,000	149,060,000	7,700,000	5.2
2 他会計補助金	4,377,000	4,904,000	△ 527,000	△ 10.7
3 長期前受金戻入	295,977,608	278,432,852	17,544,756	6.3
4 その他営業外収益	21,315,369	22,343,817	△ 1,028,448	△ 4.6
営業外費用	82,079,189	92,974,858	△ 10,895,669	△ 11.7
1 補助金	1,877,000	2,664,000	△ 787,000	△ 29.5
2 支払利息	79,452,321	89,665,710	△ 10,213,389	△ 11.4
3 雑支出	749,868	645,148	104,720	16.2
経常利益	333,578,713	365,004,162	△ 31,425,449	△ 8.6
特別利益	16,937,331	575,355	16,361,976	2,843.8
1 固定資産売却益	16,937,331	575,355	16,361,976	2,843.8
2 その他特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	243,601	△ 243,601	—
1 固定資産売却損	0	243,601	△ 243,601	—
2 過年度損益修正損	0	0	0	—
3 その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	350,516,044	365,335,916	△ 14,819,872	△ 4.1
前年度繰越利益剰余金	2,855,287,327	2,689,951,411	165,335,916	6.1
その他未処分利益 剰余金変動額	200,000,000	0	200,000,000	—
当年度未処分利益剰余金	3,405,803,371	3,055,287,327	350,516,044	11.5

本年度の営業収益は 2,428,617,232 円で、営業費用は 2,491,389,307 円となり、営業利益は △62,772,075 円となった。営業外収益は、478,429,977 円で、営業外費用は、82,079,189 円となり、経常利益は 333,578,713 円となった。また、特別利益は、16,937,331 円で、当年度純利益は、350,516,044 円となり、当年度未処分利益剰余金は、3,405,803,371 円となった。

(1) 営業収益について

営業収益は 2,428,617,232 円で、前年度と比較して 27,364,724 円(1.1%)減少している。

これは、給水収益が 2,332,506,118 円で、前年度と比較して 28,393,857 円(1.2%)減少し、その他営業収益が 96,111,114 円で、前年度と比較して 1,029,133 円(1.1%)増加したことによるものである。

(2) 営業外収益について

営業外収益は 478,429,977 円で、前年度と比較して 23,689,308 円(5.2%)増加している。

これは、長期前受金戻入が 17,544,756 円(6.3%)増加したことが主な要因によるものである。

(3) 営業費用について

営業費用は 2,491,389,307 円で、前年度と比較して 38,645,702 円(1.6%)増加している。増減した主なものは、次のとおりである。

ア 増加した主なもの

(ア) 総係費

総係費は、395,135,614 円で、前年度と比較して 15,930,947 円(4.2%)増加している。

これは、退職者増に伴う退職給付費等の増加によるものである。

(イ) 資産減耗費

資産減耗費は、43,399,039 円で、前年度と比較して 14,939,733 円(52.5%)増加している。

これは、固定資産除却費の増加によるものである。

イ 減少した主なもの

(ア) 配水及び給水費

配水及び給水費は、98,417,544 円で、前年度と比較して 4,925,196 円(4.8%)減少している。

これは、料金課委託料(量水器取替業務)の減少によるものである。

(4) 営業外費用について

営業外費用は 82,079,189 円で、前年度と比較して 10,895,669 円(11.7%)減少している。

これは、主に支払利息が減少したためである。

(5) 特別利益について

特別利益は 16,937,331 円で、前年度と比較して、16,361,976円 (2,843.8%) 増加している。今年度は旧平田台ポンプ場跡地売却に伴う固定資産売却益があったためである。

5 建設改良事業について

水源・浄水場施設整備事業については、56,140,742 円を投じ、埋金浄水場他 2ヶ所流量計更新工事、埋金浄水場水質自動監視装置更新工事等を行った。また、恒久水源確保に係る補償工事として、下代久事川取水に伴う補償工事（第 1、2 地区）等を行った。

配水施設整備事業については、271,945,758 円を投じ、春日市春日及び春日原北町並びに那珂川市西隈、別所、王塚台及び片縄北において 2,081.3mの配水管等の布設工事及び布設替工事を行った。

庁舎及び関連設備整備事業については、16,436,328円を投じ、庁舎屋上防水改修工事等を行った。

6 財政状況について

本年度の財政状況は、次のとおりである。

貸借対照表

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率
	円	円	円	%
土地	2,567,724,637	2,568,297,307	△ 572,670	0.0
建物	2,605,874,578	2,658,802,898	△ 52,928,320	△ 2.0
構築物	15,541,401,068	15,854,890,512	△ 313,489,444	△ 2.0
その他構築物	478,686,963	509,404,959	△ 30,717,996	△ 6.0
機械及び装置	2,095,465,579	2,278,105,749	△ 182,640,170	△ 8.0
車両及び運搬具	3,219,723	4,947,323	△ 1,727,600	△ 34.9
工具、器具及び備品	38,104,839	38,026,559	78,280	0.2
建設仮勘定	117,720,319	70,632,459	47,087,860	66.7
有形固定資産合計	23,448,197,706	23,983,107,766	△ 534,910,060	△ 2.2
水利権	1,256,853,358	1,328,373,547	△ 71,520,189	△ 5.4
施設利用権	2,717	75,820	△ 73,103	△ 96.4
その他無形固定資産	21,973,584	28,020,224	△ 6,046,640	△ 21.6
無形固定資産合計	1,278,829,659	1,356,469,591	△ 77,639,932	△ 5.7
出資金	2,598,341,000	2,533,867,000	64,474,000	2.5
投資その他の資産合計	2,598,341,000	2,533,867,000	64,474,000	2.5
固定資産合計	27,325,368,365	27,873,444,357	△ 548,075,992	△ 2.0
現金預金	3,056,092,720	2,978,091,342	78,001,378	2.6
未収金	484,808,088	492,640,521	△ 7,832,433	△ 1.6
有価証券	1,599,475,000	1,599,475,000	0	0.0
貯蔵品	7,013,284	6,773,015	240,269	3.5
前払金	76,265,478	8,046,138	68,219,340	847.9
その他流動資産	3,220,000	3,220,000	0	0.0
流動資産合計	5,226,874,570	5,088,246,016	138,628,554	2.7
資産合計	32,552,242,935	32,961,690,373	△ 409,447,438	△ 1.2
企業債	5,230,525,359	5,471,954,406	△ 241,429,047	△ 4.4
退職給付引当金	339,584,532	316,755,144	22,829,388	7.2
固定負債合計	5,570,109,891	5,788,709,550	△ 218,599,659	△ 3.8
企業債	500,029,047	515,640,647	△ 15,611,600	△ 3.0
未払金	408,056,759	575,951,320	△ 167,894,561	△ 29.2
前受金	1,230,000	1,230,000	0	0.0
退職給付引当金	1,174,893	78,948,319	△ 77,773,426	△ 98.5
賞与引当金	25,273,000	25,220,000	53,000	0.2
法定福利費引当金	5,295,000	5,075,000	220,000	4.3
預り金	238,762,685	295,846,785	△ 57,084,100	△ 19.3
流動負債合計	1,179,821,384	1,497,912,071	△ 318,090,687	△ 21.2
長期前受金	13,818,018,835	13,848,303,792	△ 30,284,957	△ 0.2
長期前受金収益化累計額	△ 7,845,811,821	△ 7,588,349,642	△ 257,462,179	3.4
繰延収益合計	5,972,207,014	6,259,954,150	△ 287,747,136	△ 4.6
負債合計	12,722,138,289	13,546,575,771	△ 824,437,482	△ 6.1
資本金	16,312,375,530	16,247,901,530	64,474,000	0.4
資本金合計	16,312,375,530	16,247,901,530	64,474,000	0.4
受贈財産評価額	111,925,745	111,925,745	0	0.0
資本剰余金合計	111,925,745	111,925,745	0	0.0
減債積立金	0	0	0	0.0
建設改良積立金	0	0	0	0.0
前年度繰越利益剰余金	2,855,287,327	2,689,951,411	165,335,916	6.1
当年度純利益	350,516,044	365,335,916	△ 14,819,872	△ 4.1
その他未処分利益剰余金変動額	200,000,000	0	200,000,000	0.0
利益剰余金合計	3,405,803,371	3,055,287,327	350,516,044	11.5
剰余金合計	3,517,729,116	3,167,213,072	350,516,044	11.1
資本合計	19,830,104,646	19,415,114,602	414,990,044	2.1
負債資本合計	32,552,242,935	32,961,690,373	△ 409,447,438	△ 1.2

本年度末の資産合計は 32,552,242,935 円で、前年度と比較して 409,447,438 円(1.2%)減少している。これに対し、負債及び資本においては、負債合計 12,722,138,289 円で前年度と比較して 824,437,482 円(6.1%)の減少、資本合計では 19,830,104,646 円で前年度と比較して 414,990,044 円(2.1%)の増加となっている。

(1) 固定資産について

固定資産は 27,325,368,365 円(資産合計の83.9%)であり、前年度と比較して 548,075,992 円 (2.0%)減少している。

これは、主として有形固定資産の減少によるものである。

(2) 流動資産について

流動資産は 5,226,874,570 円(資産合計の16.1%)であり、前年度と比較して 138,628,554円(2.7%)増加している。

これは、主として現金預金の増加によるものである。

(3) 固定負債について

固定負債は 5,570,109,891 円(負債資本合計の17.1%)であり、前年度と比較して 218,599,659円 (3.8%)減少している。

これは、企業債借入額減少に伴い、償還元金が減少したことによるものである。

(4) 流動負債について

流動負債は 1,179,821,384 円(負債資本合計の3.6%)であり、前年度と比較して 318,090,687 円(21.2%)減少している。

これは、主として未払金の減少によるものである。

(5) 資本金について

資本金は 16,312,375,530 円(負債資本合計の50.1%)であり、前年度と比較して 64,474,000円 (0.4%)増加している。

(6) 剰余金について

剰余金は 3,517,729,116 円 (負債資本合計の10.8%)であり、前年度と比較して 350,516,044円 (11.1%)増加している。

これは、主として前年度繰越利益剰余金が増加したことによるものである。

7 資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第22条第1項に基づく資金不足比率(資金の不足額/事業の規模)は0%になっている。

その算定は、資金不足比率は流動負債から流動資産を差し引いた額を営業収益で除したものであり、流動負債 1,179,821,384 円から流動資産 5,226,874,570 円を差し引いた額がマイナスとなっており、資金不足は生じていない。

8 むすび

収益的収支においては、水道料金収入が前年度と比較して約2.8千万円減少している。

給水人口について、直近の5年間では、ほぼ横ばい傾向で推移しているが、節水意識の浸透や節水機器の普及等により給水収益の減少が懸念されることから、健全な運営を継続するためにも、水道利用者の動向分析などを行い、収納率の向上及び増収対策に積極的に取り組まれない。

資本的収支においては、企業債、工事負担金、出資金等で収入が約3億3千万円で、前年度より約7.1千万円増収となっている。主な要因は、企業債借入金増加によるものである。

配水施設整備費は、約3億4千万円であり、2,081.3mの布設工事及び布設替工事の施工を確認した。今後も、計画的な更新に努め、引き続き、災害に強い水道の構築に努められない。

水道事業は、今後、人口減少に伴う料金収入の減少及び施設の老朽化が進むと予測されており、当企業団も、令和4年度決算では、人口及び料金収入は減少し、管路経年化率は増加するなど、取り巻く環境は厳しさを増している。DX（デジタルトランスフォーメーション）を有効活用し、事務事業の効率化や効果的な施設更新を進め、春日市、那珂川市15万人の快適な市民生活を支える水道として、水道事業ビジョンの基本理念である「安全・安心を未来へつなぐ春日那珂川の水道」の構築に向けて、さらなる企業努力を行われたい。

参 考 资 料

報告第 1 号

令和 4 年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算繰越報告に
ついて

上記の計算書を別紙のとおり提出する。

令和 5 年 10 月 23 日

春日那珂川水道企業団

企業長 井 上 澄 和

理由

令和 4 年度春日那珂川水道企業団水道事業会計予算について、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 26 条の規定により、翌年度に繰り越したので、企業団議会に報告するものである。

令和4年度 春日那珂川水道企業団水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予 算 計 上 額	支 払 義 務 発 生 額	翌 年 度 繰 越 額	左の財源内訳		不 用 額	翌 年 度 繰 越 額 に 係 る 繰 越 た な な の 購 入 限 度 の 額	説 明
						当 年 度 捐 益 勘 定 留 保 資 金	企 業 債 値			
		下代久事川取水に伴う補償工事(第29地区) 【補償費】	円 1,232,000	円 1,232,000	円 1,232,000	円 1,232,000	円 0	円 0	円 0	土地所有者との打合せ日程調整が進まなかったことによる工事遅延のため繰り越すもの。
		下代久事川取水に伴う補償工事(第9, 10地区) 【補償費】	3,465,000	3,245,000	3,245,000	3,245,000	0	220,000	円 0	工事的に隣接する所有者との打合せや説明に時間を要したことによる工事遅延のため繰り越すもの。
		下代久事川取水に伴う補償工事(第18地区) 【補償費】	6,370,100	6,270,000	6,270,000	6,270,000	0	100,100	0	工事現場に隣接する農作者との調整や苦慮対策の補取外し・再設置の作業により、1日当り施工量が減少し工事が遅延したため繰り越すもの。
		下代久事川取水に伴う補償工事(第30地区) 【補償費】	1,305,700	1,265,000	1,265,000	1,265,000	0	40,700	0	コミュニティバスや地蔵巡回販売者との調整、また道路工事との輻輳調整により工事が遅延しているため繰り越すもの。
4	1	はしもと橋架替工事に伴う導・配水管布設工事 【工事請負費】	91,265,900	89,951,671	89,951,671	89,951,671	30,980,000	1,314,229	0	那珂川市が施行するはしもと橋架替工事の遅延に伴い繰り越すもの。
		王塚台3丁目配水管布設替工事(第1-4工区) 【工事請負費】	38,093,000	35,970,000	35,970,000	35,970,000	12,390,000	2,123,000	0	本設配水管布設時、地盤改良士による掘削時間や給水引込位置が計画と異なる箇所があり、仮設給水管工事に時間を要し、さらに寒波に伴う緊急対応で工事遅延のため繰り越すもの。
		下梶原2丁目配水管布設替工事及び消火栓移設工事 【工事請負費】	51,392,000	48,290,000	48,290,000	48,290,000	16,630,000	3,102,000	0	本設配水管布設時、岩石が散在し掘削時間と給水引込位置が計画と異なる箇所があり、仮設給水管工事に時間を要し、さらに寒波に伴う緊急対応で工事遅延のため繰り越すもの。
		下梶原2丁目配水管布設替工事に伴う舗装復旧工事 【工事請負費】	9,461,100	9,350,000	9,350,000	9,350,000	0	111,100	0	配水管布設替工事の遅延に伴い繰り越すもの。
		西鉄春日原駅周辺整備事業に伴う配水管布設替工事(第3工区) 【工事請負費】	25,927,000	25,630,000	25,630,000	25,630,000	0	297,000	0	春日市施行の西鉄春日原駅周辺整備事業との工程調整により、工事遅延のため繰り越すもの。
		合 計	228,511,800	221,203,671	221,203,671	221,203,671	60,000,000	7,308,129	0	

令和4年度 春日那珂川水道企業団水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額

款	項	目	事業名	予 算 計 上 額	支 払 義 務 発 生 額	翌年 度 繰 越 額	左の財源内訳		不 用 額	翌年度繰越額に係る繰越したる資産の購入限度額	説 明
							当年度損益勘定留保資金	企業債			
2	水道事業費用	1	令和4年度 東限浄水場膜処理施設保守点検業務【委託料】	円 21,296,000	円 21,296,000	円 21,296,000	円 21,296,000	円 0	円 0	円 0	半導体不足の影響を受け、メンテナンスに必要な電子部品の納入が履行期間内に困難となったことから履行期間を延長するもの。
合 計				21,296,000	21,296,000	21,296,000	21,296,000	0	0	0	

報告第 2 号

令和 4 年度春日那珂川水道企業団情報公開制度及び個人情報保護制度の運用
状況について

上記について、別紙のとおり作成したので報告する。

令和 5 年 10 月 23 日

春日那珂川水道企業団

企業長 井上 澄和

理由

春日那珂川水道企業団情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況について、春日那珂川水道企業団情報公開条例（平成 14 年条例第 2 号）第 23 条及び春日那珂川水道企業団個人情報の保護に関する法律施行条例（令和 5 年条例第 10 号）第 17 条の規定により報告するものである。

令和4年度 春日那珂川水道企業団情報公開制度
及び個人情報保護制度の運用状況について

1 情報公開制度運用状況

(1) 開示請求

17件

請求に対する措置：全部開示 29件
一部開示 0件
不開示 0件
不存在 0件

(2) 開示請求の内容と処理状況

No.	受付日	公文書の件名又は内容	決定区分	実施機関	決定日
				所管課	
1	R4.4.1	(金入設計書) ・春日3丁目地内減圧弁設置工事	全部開示	企業長 施設課	R4.4.5
2	R4.4.1	(金入設計書) ・王塚台3丁目地内配水管布設替工事(第1-2工区)	全部開示	企業長 施設課	R4.4.5
3	R4.5.31	(金入設計書) ・春日1丁目配水管布設替工事(第1工区)	全部開示	企業長 施設課	R4.6.2
4	R4.9.2	(金入設計書) ・下代久事川取水に伴う補償工事(第1、2地区)	全部開示	企業長 施設課	R4.9.5
5	R4.10.28	(金入設計書) ・下梶原2丁目配水管布設替工事及び消火栓移設工事	全部開示	企業長 施設課	R4.11.1
6	R4.10.28	(金入設計書) ・王塚台3丁目配水管布設替工事(第1-3工区)及び消火栓移設工事	全部開示	企業長 施設課	R4.11.1
7	R4.11.24	給水人口及び給水量統計データ	全部開示	企業長 総務課	R4.11.24

8	R4. 11. 25	(金入設計書) ・片縄北 5 丁目配水管布設工事 (第 1 工区) ・春日 1 丁目配水管布設替工事 (第 2 工区)及び消火栓設置工事 ・王塚台 3 丁目配水管布設替工 事(第 1-5 工区) ・春日 1 丁目配水管布設替工事 (第 1 工区) ・王塚台 3 丁目配水管布設替工 事(第 1-3 工区) 及び消火栓移 設工事	全部開示 (5 件)	企業長	R4. 12. 5
				施設課	
9	R4. 12. 12	春日那珂川水道企業団機構図	全部開示	企業長	R4. 12. 12
				総務課	
10	R4. 12. 14	(金入設計書) ・下代久事川取水に伴う補償工 事(第 9、10 地区) ・下代久事川取水に伴う補償工 事(第 12、13、14 地区) ・下代久事川取水に伴う補償工 事(第 18 地区)	全部開示 (3 件)	企業長	R4. 12. 16
				施設課	
11	R4. 12. 15	(金入設計書) ・下梶原 2 丁目配水管布設替工 事及び消火栓移設工事 ・西鉄春日原駅周辺整備事業に 伴う配水管布設替工事(第 2 工 区) ・王塚台 3 丁目配水管布設替工 事(第 1-1 工区) ・王塚台 3 丁目配水管布設替工 事(第 1-4 工区)	全部開示 (4 件)	企業長	R4. 12. 21
				施設課	
12	R4. 12. 21	(金入設計書) ・下代久事川取水に伴う補償工 事(第 9、10 地区) ・下代久事川取水に伴う補償工 事(第 12、13、14 地区) ・下代久事川取水に伴う補償工 事(第 18 地区)	全部開示 (3 件)	企業長	R4. 12. 21
				施設課	
13	R4. 12. 27	(金入設計書) ・王塚台 3 丁目配水管布設替工 事(第 1-4 工区)	全部開示	企業長	R5. 1. 4
				施設課	
14	R5. 1. 12	(金入設計書)	全部開示	企業長	R5. 1. 16

		・国道 385 号線道路拡幅工事に伴う導・配水管布設替工事(西隈第 2-1 工区)		施設課	
15	R5. 1. 17	(金入設計書) ・下代久事川取水に伴う補償工事(第 30 工区)	全部開示	企業長 施設課	R5. 1. 19
16	R5. 2. 13	(金入設計書) ・井尻第 2 取水場導水管布設工事	全部開示	企業長 浄水課	R5. 2. 21
17	R5. 3. 20	(金入設計書) ・片縄北 5 丁目配水管布設工事(第 1 工区) ・西鉄春日原駅周辺事業に伴う配水管布設替工事(第 3 工区)	全部開示 (2 件)	企業長 施設課	R5. 3. 23

(3) 審査請求等の状況

0 件

2 個人情報保護制度運用状況

(1) 個人情報の登録件数

228件 (増減なし)

(2) 自己に係る個人情報の開示請求

164件

内 訳：水道使用者情報 17件
工事調書 147件

(3) 自己に係る個人情報の訂正等の請求

0件

(4) 目的外利用件数

0件

(5) 自己に係る個人情報の目的外利用等の中止の請求

0件

(6) 外部提供の件数

44件

提供先：警 察 26件
労働基準監督署 1件
裁判所 1件
管財人 1件
その他 15件